

とまこまい行革創成プラン
令和７年度進捗状況に関する意見書

令和８年８月 21 日

苫小牧市行政改革推進審議会

目　　次

【本編】

１　はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ　３

２　評価方法について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ　４

３　令和７年度進捗状況の評価について　・・・・・・・・・Ｐ　５

４　総評　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ１６

５　行政改革推進審議会委員名簿　・・・・・・・・・・・・Ｐ１７

【資料編】

令和７年度進捗状況シート

１　はじめに

令和７年度からスタートした『とまこまい行革創成プラン』は、「行政費用の抑制」と「市民サービスの向上」という、これまでの行政改革の考え方を継承するとともに、行政改革及びデジタル技術を活用したＤＸは、今後の効率的な行政運営に欠かすことができないものであるという認識のもと、行政改革プランとＩＣＴ推進プランの２つのプランを統合し、より実効性のある効果的な取組を行っています。

行政改革に向けた取組につきましては、人口減少や少子高齢化の進行など、社会経済情勢の急激な変化に伴う市民ニーズの変化に適切に対応するため、行政費用の抑制に向けた取組を継続するとともに、今後も新たな視点での行政改革に取り組む必要があると考えます。

この度、本審議会では、令和７年度の進捗状況について評価を行い、意見書として取りまとめました。

本意見書が有効に活用され、今後、各部署において創意工夫を凝らした取組へと繋がることを期待するとともに、本市の行政改革の推進に寄与することを願っています。

令和８年８月吉日

苫小牧市行政改革推進審議会

会　長　　関　根　　久　修

2　評価方法について

⑴　評価の流れ

とまこまい行革創成プランでは、計画の各年度で取組の進捗状況についての評価を行い、計画期間の中間年度と最終年度には、取組の有効性について評価を行う。

令和７年度	とまこまい行革創成プランの取組開始
令和８年度	**①　令和７年度の進捗状況の評価**
令和９年度	②　令和８年度の進捗状況及び取組の有効性の評価
令和 10 年度	③　令和９年度の進捗状況の評価
令和 11 年度	④　令和 10 年度の進捗状況の評価
令和 12 年度	⑤　取組の有効性の評価

⑵　評価方法

毎年度、担当部署による取組項目の自己評価を行い、審議会ではテーマごとの評価を行うことで、取組の効果や有効性の検証を行う。

ア　担当部署による自己評価

当該年度に行うべき取組内容について「利便性・市民サービス」「業務効率・働き方」「費用対効果」「将来的価値」の４項目で１～５までの５段階で評価を行う。

イ　審議会による毎年度の進捗状況に対する評価

担当部署が作成する進捗状況シートを参考に、テーマごとに特筆すべき内容を意見する。

ウ　審議会による中間年及び最終年の取組の有効性の評価

担当部署が行った自己評価等を踏まえ、次の評価基準で「取組項目」ごとに評価を行う。取組項目ごとに特筆すべき内容を意見する。

5	非常に評価できる
4	
3	おおむね評価できる
2	
1	課題あり

３　令和７年度　進捗状況の評価について

とまこまい行革創成プラン取組項目一覧

R7年度末

テーマNo.	No.	テーマ	取組項目	R7自己評価				到達目標年度	担当部署
				利便性・サービス	業務効率・働き方	費用対効果	将来的価値		
1	1	健全な財政運営と新たな財源確保	税外収入の拡大（ふるさと納税等の拡大）	4	－	4	5	R11年度	政）シティプロモーション課
1	2	健全な財政運営と新たな財源確保	基金の運用による税外収入の確保（債券運用）	5	－	5	5	R11年度	財）行財政改革推進室
1	3	健全な財政運営と新たな財源確保	広告料収入の確保、ネーミングライツの導入拡大	5	－	5	4	R11年度	財）行財政改革推進室、施設所管課
1	4	健全な財政運営と新たな財源確保	使用料・利用料金の適正化	3	1	3	3	R11年度	財）行財政改革推進室
2	5	市民サービスの向上	子育て総合窓口の設置による子育て支援の充実	1	1	1	3	R9年度	こ）子育て応援課、こども政策課、幼保施設課、こども若者支援課
2	6	市民サービスの向上	AIチャットボットによる移住相談窓口の開設	1	1	1	1	R9年度	政）政策推進課
2	7	市民サービスの向上	関係人口の創出	3	－	1	3	R11年度	政）政策推進課
2	8	市民サービスの向上	フロントヤード改革の推進	4	4	1	4	R9年度	市）窓口サービス課、保険年金課、総）DX推進室、財）行財政改革推進室、関係課
2	9	市民サービスの向上	道路及び公園占用許可申請等のオンライン化の検討	3	2	1	3	R9年度	都）維持課、緑地公園課
2	10	市民サービスの向上	住民説明会、審議会等の録画配信	4	－	－	4	R8年度	政）協働男女平等参画室
2	11	市民サービスの向上	公共施設予約のオンライン化	4	2	1	3	R8年度	財）行財政改革推進室、施設所管課
2	12	市民サービスの向上	地域公共交通計画の推進と鉄道アクセスの向上への取組	1	1	1	5	R11年度	政）未来創造戦略室
2	13	市民サービスの向上	重層的支援体制整備事業の実施	4	3	4	3	R11年度	福）総合福祉課
2	14	市民サービスの向上	サテライトオフィスの設置	1	1	3	3	R11年度	産）企業港湾政策課、総）行政経営室、市）窓口サービス課
2	15	市民サービスの向上	市民対応の記録を活用した接遇力の向上	3	3	3	3	R11年度	総）総務課、行政経営室
2	16	市民サービスの向上	デジタル・ディバイド対策の充実	3	3	1	3	R11年度	総）DX推進室
3	17	ゼロカーボンの推進	公共施設への再エネ導入の促進	1	3	5	5	R11年度	環）ゼロカーボン推進室
3	18	ゼロカーボンの推進	公共施設のLED化	1	－	4	4	R11年度	財）行財政改革推進室、環）ゼロカーボン推進室、施設所管課
3	19	ゼロカーボンの推進	脱炭素先行地域事業の推進	3	3	5	5	R10年度	環）ゼロカーボン推進室
3	20	ゼロカーボンの推進	浄水場におけるマイクロ水力発電の導入	1	－	1	3	R9年度	水）水道課、高丘浄水場
4	21	安全・安心のまちづくり	持続可能な町内会活動の推進	3	1	1	4	R11年度	市）地域活動支援室
4	22	安全・安心のまちづくり	民間活力の導入による地域防災力の向上	3	4	1	4	R11年度	市）危機管理室
4	23	安全・安心のまちづくり	マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化	5	2	－	3	R8年度	消）救急課
5	24	民間活力の活用・官民連携の推進	新たな企業誘致手法の展開	1	3	3	4	R8年度	産）企業港湾政策課
5	25	民間活力の活用・官民連携の推進	苫小牧市スポーツ協会への業務移管	3	3	1	3	R8年度	政）スポーツ都市推進課
5	26	民間活力の活用・官民連携の推進	車両管理業務の在り方の検討	1	4	－	4	R9年度	財）行財政改革推進室
5	27	民間活力の活用・官民連携の推進	要介護認定調査員の確保	3	4	3	5	R8年度	福）介護福祉課
5	28	民間活力の活用・官民連携の推進	水道窓口課業務の民間委託	3	4	4	3	R7年度	水）水道窓口課
5	29	民間活力の活用・官民連携の推進	JFEリサイクルプラザ苫小牧の在り方の検討	3	－	1	5	R11年度	環）ゼロごみ推進課
5	30	民間活力の活用・官民連携の推進	選挙時体制の見直し	1	4	3	3	R11年度	選挙管理委員会事務局
6	31	公共施設のマネジメント	公的不動産（PRE）の積極活用	1	－	4	1	R11年度	財）行財政改革推進室、関係課
6	32	公共施設のマネジメント	公共施設等総合管理計画の推進	3	3	3	4	R11年度	財）行財政改革推進室
6	33	公共施設のマネジメント	小・中学校規模適正化の推進	2	3	3	4	R11年度	教）総務企画課
6	34	公共施設のマネジメント	下水汚泥・し尿処理の広域化	3	3	4	3	R11年度	水）下水道課、環）ゼロごみ推進課
7	35	市役所のウェルビーイング経営	DX人材の育成と推進体制の構築	1	4	1	4	R11年度	総）DX推進室、行政経営室
7	36	市役所のウェルビーイング経営	タレントマネジメントシステムの導入	1	3	1	3	R11年度	総）行政経営室
7	37	市役所のウェルビーイング経営	PHR管理システムの導入	3	5	1	5	R11年度	総）行政経営室
7	38	市役所のウェルビーイング経営	職員の横断的活用	1	3	1	3	R9年度	総）行政経営室
8	39	デジタル技術の積極的活用によるDX	生成AIの利活用	5	5	5	5	R11年度	総）DX推進室
8	40	デジタル技術の積極的活用によるDX	統合型（公開型）GISの導入	1	1	1	4	R11年度	財）資産税課、都）開発管理課、総）DX推進室、関係課
8	41	デジタル技術の積極的活用によるDX	保育関連業務の効率化	3	3	3	4	R11年度	こ）幼保施設課
8	42	デジタル技術の積極的活用によるDX	浄水場運転管理業務の効率化	1	1	1	3	R9年度	水）錦多峰浄水場、高丘浄水場
8	43	デジタル技術の積極的活用によるDX	フリーアドレス化に向けた環境整備	1	4	1	4	R10年度	総）DX推進室、総務課、行政経営室
8	44	デジタル技術の積極的活用によるDX	ノーコードツール等を用いた業務効率化	1	2	2	3	R11年度	総）DX推進室
8	45	デジタル技術の積極的活用によるDX	SMSを活用した徴収業務の推進	2	2	3	3	R9年度	財）納税課
8	46	デジタル技術の積極的活用によるDX	遠隔臨場導入の検討	1	3	2	3	R9年度	都）道路建設課、建築課、関係課
8	47	デジタル技術の積極的活用によるDX	ドローン等を活用した効果的な野生鳥獣対策	3	4	3	4	R10年度	環）環境生活課
8	48	デジタル技術の積極的活用によるDX	市立病院におけるデジタル化への対応	3	3	2	3	R11年度	病）経営管理課
8	49	デジタル技術の積極的活用によるDX	本会議における一般質問のオンライン化	3	3	－	4	R7年度	議会事務局
9	50	事務・事業の見直し	出張所及び証明取扱所の効果的・効率的な運営	3	2	2	3	R11年度	市）窓口サービス課、出張所、総）DX推進室、関係課
9	51	事務・事業の見直し	政策型スクラップ＆ビルド	1	4	4	5	R11年度	財）行財政改革推進室
9	52	事務・事業の見直し	庶務事務プラットフォーム（PF）の設置	1	3	2	3	R11年度	財）行財政改革推進室
9	53	事務・事業の見直し	自治体情報システムの標準化・共通化	1	3	1	4	R11年度	総）DX推進室
9	54	事務・事業の見直し	アナログ規制の点検・見直しの実施	4	3	3	4	R11年度	総）法務文書課、DX推進室、財）行財政改革推進室
9	55	事務・事業の見直し	ペーパーレス化に伴うプリンタ機器の統廃合	1	1	2	2	R11年度	総）DX推進室、総務課、環）ゼロカーボン推進室
9	56	事務・事業の見直し	監査機能の充実・強化	1	2	2	1	R8年度	監査委員事務局

No.1

テーマ	担当課自己評価平均値				合計	担当課自己評価（総合評価）
	利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値		
健全な財政運営と新たな財源確保	4.3	1.0	4.3	4.3	13.9	B

○ 取組項目別自己評価

No.	取組項目	自己評価				合計	到達目標年度	担当部署
		利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値			
1	税外収入の拡大（ふるさと納税等の拡大）	4	－	4	5	13	R11年度	政）シティプロモーション課
2	基金の運用による税外収入の確保（債券運用）	5	－	5	5	15	R11年度	財）行財政改革推進室
3	広告料収入の確保、ネーミングライツの導入拡大	5	－	5	4	14	R11年度	財）行財政改革推進室、施設所管課
4	使用料・利用料金の適正化	3	1	3	3	10	R11年度	財）行財政改革推進室

＜意 見 等＞

【テーマ１全体の評価】

・ふるさと納税やネーミングライツ等を含む本分野の各取組は、総じて計画通りあるいは目標を上回る進捗が見られ、着実な成果として高く評価する。今後の財政基盤強化に向けた積極的な姿勢を期待する。

【各取組項目の評価】

No.１（税外収入の拡大（ふるさと納税等の拡大））

・地元産業の振興と財源確保の両面において成果が示されている。
・返礼品開拓等の迅速な運用実績があることを評価する。

No.２（基金の運用による税外収入の確保（債券運用））

・今後は収益の拡充とともに、リスクを考慮した安定的な運用体制の確保が必要と考える。

No.３（広告料収入の確保、ネーミングライツの導入拡大）

・市独自の収入源として有効な手段であり、今後は単価および件数の拡大による収入増を期待する。

No.４（使用料・利用料金の適正化）

・経費増の傾向を踏まえ、行政サービスのコストと利用者負担の適正なバランスが重要と考える。

【その他】

・自己評価の評価プロセスについて、特に「利便性・サービス」の指標については、評価の根拠となる指標の定義と自己評価結果との関係性をより分かりやすく示すことで、評価の客観的妥当性につながるものと考える。

No.2

テーマ	担当課自己評価平均値				合計	担当課自己評価（総合評価）
	利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値		
市民サービスの向上	2.7	2.1	1.6	3.2	9.6	C

○ 取組項目別自己評価

No.	取組項目	自己評価				合計	到達目標年度	担当部署
		利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値			
5	子育て総合窓口の設置による子育て支援の充実	1	1	1	3	6	R9年度	こ)子育て応援課、こども政策課、幼保施設課、こども若者支援課
6	AIチャットボットによる移住相談窓口の開設	1	1	1	1	4	R9年度	政)政策推進課
7	関係人口の創出	3	－	1	3	7	R11年度	政)政策推進課
8	フロントヤード改革の推進	4	4	1	4	13	R9年度	市)窓口サービス課、保険年金課、総)DX推進室、財)行財政改革推進室、関係課
9	道路及び公園占用許可申請等のオンライン化の検討	3	2	1	3	9	R9年度	都)維持課、緑地公園課
10	住民説明会、審議会等の録画配信	4	－	－	4	8	R8年度	政)協働男女平等参画室
11	公共施設予約のオンライン化	4	2	1	3	10	R8年度	財)行財政改革推進室、施設所管課
12	地域公共交通計画の推進と鉄道アクセスの向上への取組	1	1	1	5	8	R11年度	政)未来創造戦略室
13	重層的支援体制整備事業の実施	4	3	4	3	14	R11年度	福)総合福祉課
14	サテライトオフィスの設置	1	1	3	3	8	R11年度	産)企業港湾政策課、総)行政経営室、市)窓口サービス課
15	市民対応の記録を活用した接遇力の向上	3	3	3	3	12	R11年度	総)総務課、行政経営室
16	デジタル・ディバイド対策の充実	3	3	1	3	10	R11年度	総)DX推進室

＜意 見 等＞

【テーマ２全体の評価】

・各種施策を通じて市民サービスの向上と業務効率化が図られている点を評価するとともに、今後の進捗を期待する。
・全体として、計画水準並みの進捗状況となっている一方で、施策数が最多である本分野の自己評価の合計値の現状について、効果増に向けた早期の取組が必要である。
・オンライン化による利便性向上を期待する。

【各取組項目の評価】

No.５（子育て総合窓口の設置による子育て支援の充実）
・子育て総合窓口については推進が必要と考える。

No.６（ＡＩチャットボットによる移住相談窓口の開設）
・導入を目的とせず、利便性向上に努めてほしい。

No.７（関係人口の創出）
・費用対効果の評価は、自治体負担の有無等の実態を踏まえ、現行の「１」から「３」等の標準評価としてもよいと思う。

No.10（住民説明会、審議会等の録画配信）
・利便性・サービスの評価は、録画配信によりいつでも市民が閲覧可能となるという所期の効果が実現したという点で標準評価「３」とするのが良いと思う。

No.12（地域公共交通計画の推進と鉄道アクセスの向上への取組）
・鉄道アクセスの向上は経済活性化の観点から重要視されており、地域交通の見直しについては、本市のみで完結する課題ではないためしっかりとした検討が必要である。

No.15（市民対応の記録を活用した接遇力の向上）

・常に市民の声を聞き、地域に密着した動きが重要である。

【その他】

・未着手等の理由で一律に低評価とする現行の運用について、進捗が計画通りであれば「評価対象外」としてもよいと考える。
・初年度に直接的なコスト削減が見込めないことを理由とした「費用対効果」の低評価と中長期的な投資効果との関係性について、検討が必要と考える。

－－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－ －－

No.3

テーマ	担当課自己評価平均値				合計	担当課自己評価（総合評価）
	利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値		
ゼロカーボンの推進	1.5	3.0	3.8	4.3	12.6	B

○ 取組項目別自己評価

No.	取組項目	自己評価				合計	到達目標年度	担当部署
		利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値			
17	公共施設への再エネ導入の促進	1	3	5	5	14	R11年度	環）ゼロカーボン推進室
18	公共施設のLED化	1	－	4	4	9	R11年度	財）行財政改革推進室、環）ゼロカーボン推進室、施設所管課
19	脱炭素先行地域事業の推進	3	3	5	5	16	R10年度	環）ゼロカーボン推進室
20	浄水場におけるマイクロ水力発電の導入	1	－	1	3	5	R9年度	水）水道課、高丘浄水場

＜意 見 等＞

【テーマ３全体の評価】

・各施策とも全体として計画水準並みの進捗が確認されており、評価できる。
・再生可能エネルギー導入やLED化等の取組について、今後の着実な推進を期待する。

【各取組項目の評価】

No.17（公共施設への再エネ導入の促進）

・当該項目における「業務効率・働き方」の指標については、施策の性質上、評価対象外とすることが適切と考える。

No.20（浄水場におけるマイクロ水力発電の導入）

・ソーラーパネル以外の発電手法として期待している。費用対効果の自己評価が低く設定されている点について、初期投資の負担による一時的なものなのか、あるいは他の要因によるものなのか、次年度以降の検証が必要と考える。

No.4

テーマ	担当課自己評価平均値				合計	担当課自己評価（総合評価）
	利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値		
安全・安心のまちづくり	3.7	2.3	1.0	3.7	10.7	C

○ 取組項目別自己評価

No.	取組項目	自己評価				合計	到達目標年度	担当部署
		利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値			
21	持続可能な町内会活動の推進	3	1	1	4	9	R11年度	市）地域活動支援室
22	民間活力の導入による地域防災力の向上	3	4	1	4	12	R11年度	市）危機管理室
23	マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化	5	2	－	3	10	R8年度	消）救急課

＜意 見 等＞

【テーマ４全体の評価】

・各施策とも全体として計画水準並みの進捗が確認されており、評価できる。
・防災や救急の迅速化は市民の生命や生活に直結する重要な課題であり、今後も着実な推進を求める。

【各取組項目の評価】

No.21（持続可能な町内会活動の推進）・No.22（民間活力の導入による地域防災力の向上）

・地域活動の活性化および防災力向上において、町内会との連携の有効性が認識されるものと考える。

No.22（民間活力の導入による地域防災力の向上）

・地域が一体となった防災の定着は必須であり、発災時の対応等を踏まえ、より迅速な推進を求める。

No.23（マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化）

・市民の生命に直結する先進的な取組として評価する。

【その他】

・防災や救急施策は、有事における「社会的損失の抑制」という高い経済的・社会的価値を内包しているものであるが、本分野の費用対効果における自己評価が低いことについて、福祉・安全分野の価値の観点から評価を捉えてはどうかと考える。

No.5

テーマ	担当課自己評価平均値				合計	担当課自己評価（総合評価）
	利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値		
民間活力の活用・官民連携の推進	2.1	3.7	2.5	3.9	12.2	B

○ 取組項目別自己評価

No.	取組項目	自己評価				合計	到達目標年度	担当部署
		利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値			
24	新たな企業誘致手法の展開	1	3	3	4	11	R8年度	産）企業港湾政策課
25	苫小牧市スポーツ協会への業務移管	3	3	1	3	10	R8年度	政）スポーツ都市推進課
26	車両管理業務の在り方の検討	1	4	－	4	9	R9年度	財）行財政改革推進室
27	要介護認定調査員の確保	3	4	3	5	15	R8年度	福）介護福祉課
28	水道窓口課業務の民間委託	3	4	4	3	14	R7年度	水）水道窓口課
29	JFEリサイクルプラザ苫小牧の在り方の検討	3	－	1	5	9	R11年度	環）ゼロごみ推進課
30	選挙時体制の見直し	1	4	3	3	11	R11年度	選挙管理委員会事務局

＜意 見 等＞

【テーマ５全体の評価】

・各項目において計画通りあるいは計画を上回る進捗が確認されており、順調な取組として評価できる。
・行政運営において民間活力の活用や官民連携はより欠かせないものとなっているが、費用対効果など効果の測定が必要と考える。

【各取組項目の評価】

No.24（新たな企業誘致手法の展開）
・苫小牧の立地特性を活かした積極的な展開をしてほしい。

No.25（苫小牧市スポーツ協会への業務移管）
・職員の負担軽減に寄与している点は順調な進捗ととらえている。

No.28（水道窓口課業務の民間委託）
・計画を上回る進捗を示しており、民間委託によるサービス水準の維持を評価する。

No.28（水道窓口課業務の民間委託）・No.30（選挙時体制の見直し）
・残業時間や職員数の削減のみならず、委託費用等のトータル費用に対する費用対効果を客観的に示すべきである。

【その他】

・民間委託の推進により業務効率や職員の負担軽減が実現されている点は評価する一方、委託料や指導監督コストを含めたコストパフォーマンスを精査し、単なる効率化だけでなく、経済的妥当性の客観的な評価が必要と考える。また、サービス水準が維持されている場合など、実態を踏まえた柔軟な評価としてよいと考える。（標準評価「３」への引き上げ等）

№6

テーマ	担当課自己評価平均値				合計	担当課自己評価（総合評価）
	利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値		
公共施設のマネジメント	2.3	3.0	3.5	3.0	11.8	C

○ 取組項目別自己評価

No.	取組項目	自己評価				合計	到達目標年度	担当部署
		利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値			
31	公的不動産（PRE）の積極活用	1	－	4	1	6	R11年度	財）行財政改革推進室、関係課
32	公共施設等総合管理計画の推進	3	3	3	4	13	R11年度	財）行財政改革推進室
33	小・中学校規模適正化の推進	2	3	3	4	12	R11年度	教）総務企画課
34	下水汚泥・し尿処理の広域化	3	3	4	3	13	R11年度	水）下水道課、環）ゼロごみ推進課

＜意 見 等＞

【テーマ６全体の評価】

・各施策とも全体として計画水準並みの進捗が確認されており、評価できる。特に公的不動産（ＰＲＥ）の活用等において、目標を上回る実績を高く評価する。

【各取組項目の評価】

№31（公的不動産（ＰＲＥ）の積極活用）

・未利用地の有効活用（売却・賃貸等）は、継続的な取組を求める。また「将来的価値との関連性」については、低い評価とならない場合もあると考える。

№32（公共施設等総合管理計画の推進）

・老朽化した施設の維持費抑制に向け、人口規模、利用頻度に応じた適正な削減は必要と考える。
・施策の推進にあたっては、市民との積極的な対話を通じて理解を深めることが重要と考える。

№33（小・中学校規模適正化の推進）

・合理化・統合のみに流されず、苫小牧独自の地域に根差した教育環境を維持するよう、丁寧な対応が必要と考える。
・施設統合に伴う利便性の低下と、それによって得られる教育効果との関係性について、市民への説明責任が必要と考える。

№34（下水汚泥・し尿処理の広域化）

・費用対効果を意識した取組については評価できる。

№7

テーマ	担当課自己評価平均値				合計	担当課自己評価（総合評価）
	利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値		
市役所のウェルビーイング経営	1.5	3.8	1.0	3.8	10.1	C

○ 取組項目別自己評価

No.	取組項目	自己評価				合計	到達目標年度	担当部署
		利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値			
35	DX人材の育成と推進体制の構築	1	4	1	4	10	R11年度	総）DX推進室、行政経営室
36	タレントマネジメントシステムの導入	1	3	1	3	8	R11年度	総）行政経営室
37	PHR管理システムの導入	3	5	1	5	14	R11年度	総）行政経営室
38	職員の横断的活用	1	3	1	3	8	R9年度	総）行政経営室

＜意 見 等＞

【テーマ７全体の評価】

・職員のウェルビーイング向上は、市民サービスの充実に結びつく重要な取組であり、着実な推進を期待する。
・内部改革としての業務効率化等、具体的な進捗が確認できる点は高く評価できる。
・導入に向けた準備段階ではあるが、取組の趣旨と目的をしっかりと認識した上で、進めてほしい。

【各取組項目の評価】

№36（タレントマネジメントシステムの導入）
・職員の適材適所な配置はサービス向上に直結する。具体的な成果が見える段階で、評価を適正に引き上げる等の柔軟な対応を検討すべきと考える。

【その他】

・人的資本への投資（人材育成、タレントマネジメント、ウェルビーイング向上）は、中長期的に生産性向上や採用コスト抑制等の確実な財政効果を生むものであるが、「直接的な歳入増がない」として一律に費用対効果を「１」と評価している。また、すべての行政運営にかかわる領域であり、評価の妥当性について検討すべきと考える。

No.8

テーマ	担当課自己評価平均値				合計	担当課自己評価（総合評価）
	利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値		
デジタル技術の積極的活用によるDX	2.2	2.8	2.3	3.6	10.9	C

○ 取組項目別自己評価

No.	取組項目	自己評価				合計	到達目標年度	担当部署
		利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値			
39	生成AIの利活用	5	5	5	5	20	R11年度	総）DX推進室
40	統合型（公開型）GISの導入	1	1	1	4	7	R11年度	財）資産税課、都）開発管理課、総）DX推進室、関係課
41	保育関連業務の効率化	3	3	3	4	13	R11年度	こ）幼保施設課
42	浄水場運転管理業務の効率化	1	1	1	3	6	R9年度	水）錦多峰浄水場、高丘浄水場
43	フリーアドレス化に向けた環境整備	1	4	1	4	10	R10年度	総）DX推進室、総務課、行政経営室
44	ノーコードツール等を用いた業務効率化	1	2	2	3	8	R11年度	総）DX推進室
45	SMSを活用した徴収業務の推進	2	2	3	3	10	R9年度	財）納税課
46	遠隔臨場導入の検討	1	3	2	3	9	R9年度	都）道路建設課、建築課、関係課
47	ドローン等を活用した効果的な野生鳥獣対策	3	4	3	4	14	R10年度	環）環境生活課
48	市立病院におけるデジタル化への対応	3	3	2	3	11	R11年度	病）経営管理課
49	本会議における一般質問のオンライン化	3	3	－	4	10	R7年度	議会事務局

＜意 見 等＞

【テーマ８全体の評価】

・人材不足や人口減少が加速する中、様々な観点から業務効率化に取り組んでいる点は高く評価できる。
・一部の項目では計画を上回る進捗が見られるなど、全体として前向きな取組がなされている。一方で、本分野は計画の核となるテーマであるにもかかわらず、評価全体が低水準であることについて、個々のデジタル投資が実質的な業務効率化や市民サービスの向上、コスト削減に結びついているか、システム導入を目的とせず利便性や費用対効果の実効性について検証が必要と考える。

【各取組項目の評価】

No.39（生成ＡＩの利活用）
・優れた成果を上げており、高く評価する。

No.47（ドローン等を活用した効果的な野生鳥獣対策）
・ヒグマの被害低減に繋がる成果を望む。

【その他】

・ＤＸ推進にあたっては、最新の技術動向や他自治体の先駆的な事例を十分に把握し、適切な導入を進められたい。

No.9

テーマ	担当課自己評価平均値				合計	担当課自己評価（総合評価）
	利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値		
事務・事業の見直し	1.7	2.6	2.3	3.1	9.7	C

○ 取組項目別自己評価

No.	取組項目	自己評価				合計	到達目標年度	担当部署
		利便性サービス	業務効率働き方	費用対効果	将来的価値			
50	出張所及び証明取扱所の効果的・効率的な運営	3	2	2	3	10	R11年度	市）窓口サービス課、出張所、総）DX推進室、関係課
51	政策型スクラップ&ビルド	1	4	4	5	14	R11年度	財）行財政改革推進室
52	庶務事務プラットフォーム（PF）の設置	1	3	2	3	9	R11年度	財）行財政改革推進室
53	自治体情報システムの標準化・共通化	1	3	1	4	9	R11年度	総）DX推進室
54	アナログ規制の点検・見直しの実施	4	3	3	4	14	R11年度	総）法務文書課、DX推進室、財）行財政改革推進室
55	ペーパーレス化に伴うプリンタ機器の統廃合	1	1	2	2	6	R11年度	総）DX推進室、総務課、環）ゼロカーボン推進室
56	監査機能の充実・強化	1	2	2	1	6	R8年度	監査委員事務局

＜意 見 等＞

【テーマ９全体の評価】

・ＤＸ推進に伴う既存体制の再編は評価できる。一方で、見直しの成果指標である「業務効率」や「費用対効果」が低調な項目も散見され、より大胆かつ実効性のある見直しが必要と考える。
・適宜他自治体の事例等を把握しながら進めてほしい。

【各取組項目の評価】

No.55（ペーパーレス化に伴うプリンタ機器の統廃合）
・自己評価の理由について、職員全体への効果が薄いという段階に留まっているのは、見直しの規模やペーパーレス化の徹底度が不十分である可能性があるものと考える。

【その他】

・システムやサーバーの不具合等のリスク発生時の対応策についても十分に検討が必要である。

４　総評

『とまこまい行革創成プラン』の初年度である令和７年度は、生成ＡＩの活用やふるさと納税の補助制度の前倒し実施など、スピード感のある先進的な取組が見られた点を高く評価する。一方で、多くの主要テーマの総合評価において「Ｃ評価」の自己評価に留まっている現状については、今後の自己評価の適切な運用に向けて、評価軸の統一、評価対象外の扱い等、客観的な評価運用の精緻化を図るとともに、評価根拠やプロセスの明確化について検討が必要と考える。

行政改革と統合的に整理したＤＸの推進については、高齢者の利用をはじめ、誰一人取り残さないよう配慮しつつ、デジタル技術の導入を進め、具体的なコスト削減効果の創出や、市民サービスの向上へと繋げることが今後の改善課題であり、更なる取組の強化を図られたい。あわせて、ＡＩ等の技術活用に伴うリスク管理や、人への影響に対する丁寧な配慮が必要と考える。

また、関係人口の創出、地域公共交通計画の推進、新たな企業誘致手法の展開については重要な課題であり、今後の取組において一層の工夫を図られたい。

行政改革は、持続可能な都市経営と市民サービスの質的向上につながる投資であり、真の目的達成を見据え、方向転換や時点修正等による柔軟な運用が必要と考える。

評価においては、行政が掲げる目的と実際の成果が整合し、客観的な根拠が示されることが必要である。形式的な評価に終始することなく、評価結果から得られた課題を次なる改善につなげるとともに、取組の真の趣旨・目的・必要性を十分に認識され、望ましい「行革」というあり方を常に問いながら、本プランの目的達成に向けて着実な歩みを進めることを期待する。

5　行政改革推進審議会委員名簿（敬称略）

氏　名	所　属　等	備　考
関　根　久　修	苫小牧商工会議所　副会頭	会　長
松　尾　優　子	苫小牧工業高等専門学校　准教授	副会長
一　関　章　太	一般社団法人苫小牧青年会議所　副理事長	
栄　田　佳　代	公募	
奥　村　訓　代	北洋大学　学長	
工　藤　信　晴	連合北海道苫小牧地区連合　副事務局長	
久保田　順司	苫小牧信用金庫　理事長	
斉　藤　優　子	苫小牧消費者協会　理事	
中　田　知　穂	公募	
畑　中　　稔	公募	
原　　幸　宏	苫小牧埠頭株式会社　常務取締役　総務部長	
原　田　朗　子	一般社団法人ネットワーク苫小牧　青年部副部長	

【資料編】



とまこまい行革創成プラン
令和７年度進捗状況シート

令和８年５月

とまこまい行革創成プラン取組項目一覧

テーマNo.	No.	テーマ	取組項目	R7自己評価				到達目標年度	担当部署
				利便性・サービス	業務効率・働き方	費用対効果	将来的価値		
1	1	健全な財政運営と新たな財源確保	税外収入の拡大（ふるさと納税等の拡大）	4	－	4	5	R11年度	政）シティプロモーション課
1	2	健全な財政運営と新たな財源確保	基金の運用による税外収入の確保（債券運用）	5	－	5	5	R11年度	財）行財政改革推進室
1	3	健全な財政運営と新たな財源確保	広告料収入の確保、ネーミングライツの導入拡大	5	－	5	4	R11年度	財）行財政改革推進室、施設所管課
1	4	健全な財政運営と新たな財源確保	使用料・利用料金の適正化	3	1	3	3	R11年度	財）行財政改革推進室
2	5	市民サービスの向上	子育て総合窓口の設置による子育て支援の充実	1	1	1	3	R9年度	こ）子育て応援課、こども政策課、幼保施設課、こども若者支援課
2	6	市民サービスの向上	AIチャットボットによる移住相談窓口の開設	1	1	1	1	R9年度	政）政策推進課
2	7	市民サービスの向上	関係人口の創出	3	－	1	3	R11年度	政）政策推進課
2	8	市民サービスの向上	フロントヤード改革の推進	4	4	1	4	R9年度	市）窓口サービス課、保険年金課、総）DX推進室、財）行財政改革推進室、関係課
2	9	市民サービスの向上	道路及び公園占用許可申請等のオンライン化の検討	3	2	1	3	R9年度	都）維持課、緑地公園課
2	10	市民サービスの向上	住民説明会、審議会等の録画配信	4	－	－	4	R8年度	政）協働男女平等参画室
2	11	市民サービスの向上	公共施設予約のオンライン化	4	2	1	3	R8年度	財）行財政改革推進室、施設所管課
2	12	市民サービスの向上	地域公共交通計画の推進と鉄道アクセスの向上への取組	1	1	1	5	R11年度	政）未来創造戦略室
2	13	市民サービスの向上	重層的支援体制整備事業の実施	4	3	4	3	R11年度	福）総合福祉課
2	14	市民サービスの向上	サテライトオフィスの設置	1	1	3	3	R11年度	産）企業港湾政策課、総）行政経営室、市）窓口サービス課
2	15	市民サービスの向上	市民対応の記録を活用した接遇力の向上	3	3	3	3	R11年度	総）総務課、行政経営室
2	16	市民サービスの向上	デジタル・ディバイド対策の充実	3	3	1	3	R11年度	総）DX推進室
3	17	ゼロカーボンの推進	公共施設への再エネ導入の促進	1	3	5	5	R11年度	環）ゼロカーボン推進室
3	18	ゼロカーボンの推進	公共施設のLED化	1	－	4	4	R11年度	財）行財政改革推進室、環）ゼロカーボン推進室、施設所管課
3	19	ゼロカーボンの推進	脱炭素先行地域事業の推進	3	3	5	5	R10年度	環）ゼロカーボン推進室
3	20	ゼロカーボンの推進	浄水場におけるマイクロ水力発電の導入	1	－	1	3	R9年度	水）水道課、高丘浄水場
4	21	安全・安心のまちづくり	持続可能な町内会活動の推進	3	1	1	4	R11年度	市）地域活動支援室
4	22	安全・安心のまちづくり	民間活力の導入による地域防災力の向上	3	4	1	4	R11年度	市）危機管理室
4	23	安全・安心のまちづくり	マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化	5	2	－	3	R8年度	消）救急課
5	24	民間活力の活用・官民連携の推進	新たな企業誘致手法の展開	1	3	3	4	R8年度	産）企業港湾政策課
5	25	民間活力の活用・官民連携の推進	苫小牧市スポーツ協会への業務移管	3	3	1	3	R8年度	政）スポーツ都市推進課
5	26	民間活力の活用・官民連携の推進	車両管理業務の在り方の検討	1	4	－	4	R9年度	財）行財政改革推進室
5	27	民間活力の活用・官民連携の推進	要介護認定調査員の確保	3	4	3	5	R8年度	福）介護福祉課
5	28	民間活力の活用・官民連携の推進	水道窓口課業務の民間委託	3	4	4	3	R7年度	水）水道窓口課
5	29	民間活力の活用・官民連携の推進	JFEリサイクルプラザ苫小牧の在り方の検討	3	－	1	5	R11年度	環）ゼロごみ推進課
5	30	民間活力の活用・官民連携の推進	選挙時体制の見直し	1	4	3	3	R11年度	選挙管理委員会事務局
6	31	公共施設のマネジメント	公的不動産（PRE）の積極活用	1	－	4	1	R11年度	財）行財政改革推進室、関係課
6	32	公共施設のマネジメント	公共施設等総合管理計画の推進	3	3	3	4	R11年度	財）行財政改革推進室
6	33	公共施設のマネジメント	小・中学校規模適正化の推進	2	3	3	4	R11年度	教）総務企画課
6	34	公共施設のマネジメント	下水汚泥・し尿処理の広域化	3	3	4	3	R11年度	水）下水道課、環）ゼロごみ推進課
7	35	市役所のウェルビーイング経営	DX人材の育成と推進体制の構築	1	4	1	4	R11年度	総）DX推進室、行政経営室
7	36	市役所のウェルビーイング経営	タレントマネジメントシステムの導入	1	3	1	3	R11年度	総）行政経営室
7	37	市役所のウェルビーイング経営	PHR管理システムの導入	3	5	1	5	R11年度	総）行政経営室
7	38	市役所のウェルビーイング経営	職員の横断的活用	1	3	1	3	R9年度	総）行政経営室
8	39	デジタル技術の積極的活用によるDX	生成AIの利活用	5	5	5	5	R11年度	総）DX推進室
8	40	デジタル技術の積極的活用によるDX	統合型（公開型）GISの導入	1	1	1	4	R11年度	財）資産税課、都）開発管理課、総）DX推進室、関係課
8	41	デジタル技術の積極的活用によるDX	保育関連業務の効率化	3	3	3	4	R11年度	こ）幼保施設課
8	42	デジタル技術の積極的活用によるDX	浄水場運転管理業務の効率化	1	1	1	3	R9年度	水）錦多峰浄水場、高丘浄水場
8	43	デジタル技術の積極的活用によるDX	フリーアドレス化に向けた環境整備	1	4	1	4	R10年度	総）DX推進室、総務課、行政経営室
8	44	デジタル技術の積極的活用によるDX	ノーコードツール等を用いた業務効率化	1	2	2	3	R11年度	総）DX推進室
8	45	デジタル技術の積極的活用によるDX	SMSを活用した徴収業務の推進	2	2	3	3	R9年度	財）納税課
8	46	デジタル技術の積極的活用によるDX	遠隔臨場導入の検討	1	3	2	3	R9年度	都）道路建設課、建築課、関係課
8	47	デジタル技術の積極的活用によるDX	ドローン等を活用した効果的な野生鳥獣対策	3	4	3	4	R10年度	環）環境生活課
8	48	デジタル技術の積極的活用によるDX	市立病院におけるデジタル化への対応	3	3	2	3	R11年度	病）経営管理課
8	49	デジタル技術の積極的活用によるDX	本会議における一般質問のオンライン化	3	3	－	4	R7年度	議会事務局
9	50	事務・事業の見直し	出張所及び証明取扱所の効果的・効率的な運営	3	2	2	3	R11年度	市）窓口サービス課、出張所、総）DX推進室、関係課
9	51	事務・事業の見直し	政策型スクラップ＆ビルド	1	4	4	5	R11年度	財）行財政改革推進室
9	52	事務・事業の見直し	庶務事務プラットフォーム（PF）の設置	1	3	2	3	R11年度	財）行財政改革推進室
9	53	事務・事業の見直し	自治体情報システムの標準化・共通化	1	3	1	4	R11年度	総）DX推進室
9	54	事務・事業の見直し	アナログ規制の点検・見直しの実施	4	3	3	4	R11年度	総）法務文書課、DX推進室、財）行財政改革推進室
9	55	事務・事業の見直し	ペーパーレス化に伴うプリンタ機器の統廃合	1	1	2	2	R11年度	総）DX推進室、総務課、環）ゼロカーボン推進室
9	56	事務・事業の見直し	監査機能の充実・強化	1	2	2	1	R8年度	監査委員事務局

テーマ名	1　健全な財政運営と新たな財源確保
項目名	1　税外収入の拡大（ふるさと納税等の拡大）
担当部署	政）シティプロモーション課
取組内容	ふるさと納税の返礼品の新規開拓に係る補助制度等を導入するなど、これまでの考え方に捉われず、新たな手法を用いて税外収入を拡大することを目指す。
到達目標（ゴール）	R11年度　・返礼品拡大の補助制度等導入 ・３事業者が制度を利用

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
	情報収集	導入の検討	導入完了			**新たな返礼品の創出** **＝税外収入＋まちの魅力度ＵＰ**
			利用事業者数＋１	1	1	

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	情報収集					**・当初の予定を大きく上回るスピードで制度の導入が完了した。**
	補助制度の導入					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	情報収集	情報収集 補助制度の導入	10%	50%
R8年度	導入の検討		30%	
R9年度	補助制度の導入 制度利用事業者　累計　１者		60%	
R10年度	制度利用事業者　累計　２者		80%	
R11年度	制度利用事業者　累計　３者		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	返礼品拡大の補助制度に関する情報収集 補助制度の導入の検討 返礼品拡大の補助制度である「＃ふるさと納税3.0」の創設

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	4	当初3年目までに導入を予定していた返礼品拡大の補助制度を、1年目で前倒しして導入できたことは、市内事業者にとって早期に支援を受けられる体制が整ったという点で大きな成果である。
業務効率・働き方（職員）	―	新たな制度の創設にあたり、業務負担は発生した。
費用対効果	4	本制度では返礼品開発に関する補助金の支出は発生するものの、その後開発された返礼品は５年以上、市の返礼品として提供が可能となるため、単年度の支出に対して長期的な活用が見込める点で、費用対効果は高いと評価できる。
将来的価値	5	制度導入により、今後、市内事業者による新たな返礼品や特産品の開発が促進されることが期待され、ふるさと納税を通じた地域産業の発展や市のブランド力向上といった将来的価値の創出に繋がるものと評価できる。

テーマ名	1　健全な財政運営と新たな財源確保					
項目名	2　基金の運用による税外収入の確保（債券運用）					
担当部署	財）行財政改革推進室					
取組内容	基金残高の運用について、現在の定期預金に代わり国債や都道府県債などの債権運用を実施する。					
到達目標（ゴール）	R11年度	債券運用の実施及び拡大				
取組予定	R7	R8	R9	R10	R11	● PRポイント
	債券運用実施	運用の拡大	→	→	→	**運用益による効果見込** **５年総額4,500万円**
	運用額 3億円	＋3億円	＋3億円	＋3億円	＋3億円	
取組実績	R7	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	債券運用開始					**債券運用の開始と預金等の利息による税外収入の確保に取り組んだ。**
	運用額 4億円					
	債券・預金等益 4,501万円					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	債券運用額　３億円	債券運用額　４億円 運用益　１２１万円 預金等利息　４，３８０万円	20%	27%
R8年度	債券運用額　３億円 （累計　６億円）		40%	
R9年度	債券運用額　３億円 （累計　９億円）		60%	
R10年度	債券運用額　３億円 （累計　１２億円）		80%	
R11年度	債券運用額　３億円 （累計　１５億円）		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	債券運用を開始し、運用額４億円に対し１２１万円の運用益であった。また、定期預金による運用を拡大したことで３，０６６万円の利息となった。さらに、普通預金分として１，１９５万円、繰替により１１９万円の利息があった。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	5	獲得した財源を様々な市民サービスで活用可能。
業務効率・働き方（職員）	―	評価対象外
費用対効果	5	費用をかけずに多額の税外収入を獲得することができた。
将来的価値	5	債券運用など税外収入の獲得手法を増やすことにより、持続可能なまちづくりへの大きな貢献を行った。

テーマ名	1　健全な財政運営と新たな財源確保
項目名	3　広告料収入の確保、ネーミングライツ※の導入拡大
担当部署	財）行財政改革推進室、施設所管課
取組内容	各部署に新たな広告媒体の活用を働きかけるとともに、公共施設の所管部署に対してネーミングライツの導入を働きかける。また、広告やネーミングライツの募集状況等の情報をホームページで一元管理し、広告業者がアクセスしやすい情報環境を整備する。
到達目標（ゴール）	R11年度　R５年度収入額（約4,000万円）＋10%

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● PRポイント
	導入の拡大	→	→	→	→	**収入見込** **５年総額２億円超**
	収入額 ＋２%	2%	2%	2%	2%	

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	導入拡大の検討					**新施設への令和８年度ネーミングライツ導入へ向けた取組を実施。**
	収入額　4,188万円					
	増加率 +4.7%					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	収入額　４，０８０万円	収入額　４，１８８万円	20%	20%
R8年度	収入額　４，１６０万円 （累計　８，２４０万円）		40%	
R9年度	収入額　４，２４０万円 （累計　１億２，４８０万円）		60%	
R10年度	収入額　４，３２０万円 （累計　１億６，８００万円）		80%	
R11年度	収入額　４，４００万円 （累計　２億１，２００万円）		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	新施設へのネーミングライツ新規導入へ向けた取組を行った。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	5	獲得した財源を様々な市民サービスで活用可能。
業務効率・働き方（職員）	―	評価対象外
費用対効果	5	費用をかけずに多額の税外収入を獲得することができた。
将来的価値	4	税外収入の獲得拡大により、持続可能なまちづくりへ向けた貢献があった。

※　ネーミングライツとは、公共施設等の名前を付与する命名権と、これに付帯する諸権利。企業は自治体との契約によってこの権利を取得し、自治体は対価等を得る。

テーマ名	1　健全な財政運営と新たな財源確保
項目名	4　使用料・利用料金の適正化
担当部署	財）行財政改革推進室
取組内容	労務費や物価の高騰が著しく、施設の管理や役務の提供に要する経費が増加している中で、使用料・手数料に係る経費の調査・検討を行うとともに、使用料の減免について、統一的な方針を策定する。

到達目標（ゴール）	R11年度	・使用料等の見直しの検討 ・減免に関する基本方針の策定

取組予定	R7	R8	R9	R10	R11	● PRポイント
	使用料等見直しの検討	→	→	→	→	**適正な使用料の設定** **公平な受益者負担**
	減免の方針策定					

取組実績	R7	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	R9見直しへ向けた検討開始					**R9年度以降のできるだけ早い時期に見直しを行うよう検討を開始**
	減免方針案を作成					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	使用料等見直しの検討 減免基本方針の作成	R9以降の見直し実施の方針決定 減免基本方針案を作成	20%	20%
R8年度	各施設経費の調査・分析 使用料見直し施設の検討		40%	
R9年度	使用料等見直しの検討		60%	
R10年度	使用料等見直しの検討		80%	
R11年度	使用料等見直しの検討		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	R9年度以降のできるだけ早い時期に使用料の見直しを行う方針を決定。 減免の基本方針案を作成、使用料の見直しと合わせて調整を行う。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	3	現状、施設を利用していない市民の税金で維持経費を賄っていることから公平性を期すためにも必要。
業務効率・働き方（職員）	1	使用料の見直しにより、業務効率が図られるものではない。
費用対効果	3	令和９年度以降に見直しを行う方針を決定した。今後見直しを進めることで財政効果が生まれる。
将来的価値	3	令和９年度以降に見直しを行う方針を決定した。今後見直しを進めることで持続可能なまちづくりに与える影響は大きい。

テーマ名	2　市民サービスの向上
項目名	5　子育て総合窓口の設置による子育て支援の充実
担当部署	こ）子育て応援課、こども政策課、幼保施設課、こども若者支援課
取組内容	これまで分かれていた保育の相談や各種手当、子育て支援に関する手続の窓口を集約した総合窓口を設置することで、市民の手続の簡素化と業務効率化を図る。

到達目標（ゴール）	R９年度	子育て総合窓口の設置

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● PRポイント
	ロードマップ作成	レイアウト等の検討	窓口の開設			**子育て関連サービスの向上** **子育て関連手続はまとめてこちらに！**
	組織体制の検討	→	組織改編			

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	ロードマップ検討					**レイアウト案（初版）作成**
	レイアウト等の検討					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	ロードマップ検討 レイアウト等の検討	レイアウト案（初版）を作成した	25%	20%
R8年度	レイアウト案の作成 ロードマップ作成 財源の検討		50%	
R9年度	レイアウトの決定 組織体制の検討・協議 財源の検討		75%	
R10年度	組織改編 窓口開設		100%	
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	各課業務の洗い出し、関連企業との協議を行い、レイアウト案（初版）を作成した。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	窓口未開設のため、現時点での市民の利便性・サービス改善との関連性はない。
業務効率・働き方（職員）	1	窓口未開設のため、現時点での職員の業務効率化・働き方改革との関連性はない。
費用対効果	1	窓口未開設のため、現時点での費用対効果との関連性はない。
将来的価値	3	将来的に窓口が開設されれば、市民の手続きの簡素化と職員の業務効率化に寄与することになる。

テーマ名	2　市民サービスの向上
項目名	6　ＡＩチャットボット※による移住相談窓口の開設
担当部署	政）政策推進課
取組内容	ＳＮＳ又はホームページ上に、ＡＩによる自動応答の移住相談窓口を設け、24時間気軽に相談できる環境を整える。

到達目標（ゴール）	Ｒ９年度	AIチャットボット移住相談窓口の開設

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
	情報収集	開設手法の検討	相談窓口の開設			**データに基づいた移住促進策の検討**

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	情報収集					**他市の導入状況や運用方法について情報収集を行った。**

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	情報収集	他市の導入状況や運用方法について情報収集等を行った。	20%	20%
R8年度	先進地視察 事業者打合せ		60%	
R9年度	窓口開設		100%	
R10年度				
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	先進自治体である三沢市の移住チャットボットについて、ウェブ上で情報収集するとともに、実際にLINEの友達登録を行い、使用感を確かめた。また、令和8年度の先進地視察に向けた検討を行った。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	情報収集段階のため。
業務効率・働き方（職員）	1	情報収集段階のため。
費用対効果	1	情報収集段階のため。
将来的価値	1	情報収集段階のため。

※　ＡＩチャットボットとは、人口知能（ＡＩ）技術を活用して、人間との自然な対話を行うことができるプログラムで、テキストや音声による問い合わせに対して、自動的に応答する仕組み

テーマ名	2　市民サービスの向上
項目名	7　関係人口※の創出
担当部署	政）政策推進課
取組内容	市外の方をターゲットとしたイベントの企画など、本市と多様な形で関わることができるようなアプローチを検討し、展開する。

到達目標（ゴール）	R11年度	関係施策を4事業展開

取組予定	R7	R8	R9	R10	R11	● PRポイント
	導入事業の企画・検討	事業実施・拡大	→	→	→	**市民以外も本市に関わる機会を創出**
		事業増＋1	1	1	1	

取組実績	R7	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	導入事業の企画・検討					**関係人口施策について、国の制度や他自治体の取組状況を調査し、事業内容を構築**

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	国の制度や他自治体の取組状況を調査し、事業内容を検討	国の制度や他自治体の取組状況を調査し、事業内容を構築	20%	20%
R8年度	関係人口創出に係る取組を１事業実施		40%	
R9年度	関係人口創出に係る取組を２事業実施		60%	
R10年度	関係人口創出に係る取組を３事業実施		80%	
R11年度	関係人口創出に係る取組を４事業実施		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	総務省の制度である「ふるさと住民登録制度」のモデル事業に応募し採択されたため、令和８年度は国の伴走を受けながら、本制度に取り組む。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	3	ふるさと住民登録制度はアプリで登録可能な仕様となっていることから、市外の方に対しても利便性が高いサービスとなっている。
業務効率・働き方（職員）	―	
費用対効果	1	本制度は一定期間、国がシステムの管理費等を負担することとなっており、自治体負担は発生しない。
将来的価値	3	多くの市外の方が本市に登録することで、関係人口の創出につながる。

※　関係人口とは、交流人口や定住人口ではなく、地域と多様な関わりを持つ人のこと

テーマ名	2　市民サービスの向上
項目名	8　フロントヤード改革※の推進
担当部署	市）窓口サービス課、保険年金課、総）ＤＸ推進室、財）行財政改革推進室、関係課
取組内容	戸籍の届出やパスポートの新規申請等、制度改正によるオンライン申請受付を開始 するほか、各種申請・届出のオンライン化を拡充し、「行かない窓口」を進める。 あわせて、「書かない窓口」の導入に当たっての検討を進める。
到達目標（ゴール）	Ｒ９年度	・申請手続のオンライン化・「行かない窓口」の導入 ・「書かない窓口」導入の判断

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
	オンライン導入調査・検討	→	オンライン化の導入			**申請手続での来庁が不要** **窓口の混雑緩和**
	書かない窓口導入検討	→	方向性の明示			

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	オンライン導入調査・検討					**アフター標準化を見据えた二重投資リスクのない「窓口」の検討**
	書かない窓口導入検討					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	オンライン申請拡充 「書かない窓口」想定効果検証	オンライン申請拡充 「書かない窓口」想定効果検証	40%	40%
R8年度	オンライン申請拡充 「書かない窓口」制度設計		80%	
R9年度	オンライン申請拡充 「書かない窓口」試行実施・ 方向性の明示		100%	
R10年度				
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	「他保険加入に伴う国保の喪失手続」及び「戸籍氏名の振り仮名の届」オンライン申請開始（「行かない窓口」の運用拡充） 今後のオンライン化拡充のためのDXツール模索 「書かない窓口」効果検証ロールプレイング実施

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	4	新たに開始したオンライン申請は、行政サービスの利便性を向上させたものと評価している。また「書かない窓口」の効果検証では、一定の効果が期待できることが実証できた。
業務効率・働き方（職員）	4	「書かない窓口」の導入は検討段階ではあるが、「書かない・行かない」ともに市民サービスだけでなく、業務効率においても一定の向上が期待できる。
費用対効果	1	財政効果を主目的とした取組ではないが、業務効率の向上による工数の削減や、来庁者の減により、窓口業務委託料の縮減につながる可能性はある。
将来的価値	4	モデルケースを構築することで、窓口職場における全庁的なフロントヤード改革推進の機運醸成に寄与する。

※　フロントヤード改革とは、住民と行政との接点の改革を進めること。デジタル化やDXを推進することで、住民も行政も負担が減り、サービスや業務の質を向上させる。

テーマ名	2　市民サービスの向上
項目名	9　道路及び公園占用許可申請等のオンライン化の検討
担当部署	都）維持課、緑地公園課
取組内容	申請者が直接来庁して手続を行っている年間1,000件を超える各種占用許可申請について、オンライン化の検討を行う。
到達目標（ゴール）	R９年度　導入の判断

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
	先進自治体の調査・導入の検	→	検討結果による	→	→	**来庁不要で24時間申請可能**

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	先進自治体の調査					**先進導入自治体に具体的な聞取りを実施** **システム事業者に聞取り調査**

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	導入自治体への聞き取り調査	導入自治体のサイト等による情報収集	5%	5%
R8年度	導入自治体への聞き取り調査及びシステム事業者への聞き取り。 課題の抽出		15%	
R9年度	システム事業者への聞き取り・効果の検証		50%	
R10年度	効果の検証・導入の可否の決定		80%	
R11年度	導入可否の決定		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	導入自治体のホームページなどを参照・集約

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	3	占用物件の申請や更新手続きがオンラインでされることにより申請者が手続きのために来庁や郵送の手間が省かれる。
業務効率・働き方（職員）	2	申請及び台帳がオンラインで手続きが完了できる割合が増えることで、業務の効率化につながる。
費用対効果	1	聞き取り調査・情報収集中
将来的価値	3	占用申請がオンライン化されることにより台帳もデジタル化され将来占用業務の効率化が図られる。

テーマ名	2　市民サービスの向上
項目名	10　住民説明会、審議会等の録画配信
担当部署	政）協働男女平等参画室
取組内容	対面で行っている住民説明会をインターネット上で配信することで、感染リスクや時間・場所の制約を伴わない市民参加の仕組みを構築する。また、審議会等への拡大について検討を行う。
到達目標（ゴール）	R８年度　・住民説明会の録画及び公開 ・審議会等への導入判断

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
	住民説明会への導入検討	住民説明会の配信開始				**市民参加機会の充実** **市政の透明性向上**
	審議会への導入検討	検討結果による	→	→	→	

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	住民説明会2件実施					**審議会等の録画配信を６か月間試行実施**
	審議会8件実施					
	平均再生回数約120回					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	審議会等の録画配信の取組を６か月間試行実施	住民説明会２件、審議会８件の計１０件　録画配信を行った	50%	50%
R8年度	審議会等の録画配信の本格実施		100%	
R9年度				
R10年度				
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	令和７年５月から10月までの６か月間、庁内で行う審議会等の録画及び市公式ユーチューブへの動画配信を行った。住民説明会２件、審議会８件の計10件録画配信を行い、平均再生回数は約120回だった。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	4	時間や場所を問わず審議会等を閲覧できるため、市民参加・情報共有の機会の充実や市政運営の透明性の向上につながる取組である。
業務効率・働き方（職員）	―	
費用対効果	―	
将来的価値	4	取組により、市民サービスの向上に寄与することになる。

テーマ名	2　市民サービスの向上
項目名	11　公共施設予約のオンライン化
担当部署	財）行財政改革推進室、施設所管課
取組内容	施設予約のシステムを導入し、市内の公共施設におけるオンライン予約を可能にすることで、利用者の利便性の向上を図る。

到達目標（ゴール）	R８年度	・施設予約システムの導入 ・市内８施設に導入

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● PRポイント
	システムの選定・導入	導入施設の拡大				**予約のためだけの来館が不要**
	新規導入３施設	＋５施設	（＋３施設）	（＋３施設）	（＋３施設）	

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	システムの選定・導入					**公共施設予約システムを導入**
	新規導入３施設					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	施設予約システムの導入	施設予約システムの導入 新規導入３施設	40%	40%
R8年度	市内８施設に導入		100%	
R9年度				
R10年度				
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	公共施設予約システムを導入した。 対象施設の拡大に向けて関係課と協議した。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	4	これまで来所でしかできなかった施設予約を、利用者が２４時間どこからでもインターネットを利用して申請できるようになり、市民サービスの向上につながった。
業務効率・働き方（職員）	2	空き状況や予約申し込みに係る電話・窓口対応の事務手続や、時間が縮減された。
費用対効果	1	新たにシステムを導入するためイニシャルコストがかかっており、費用対効果を算出することが難しい。
将来的価値	3	苫小牧市として公共施設の予約を同一システムで可能となり、施設数が増加することによって、利用者にとってわかりやすく利便性が向上する。

テーマ名	2　市民サービスの向上
項目名	12　地域公共交通計画の推進と鉄道アクセスの向上への取組
担当部署	政）未来創造戦略室
取組内容	次世代産業進出を契機とした人流の変動に対応するため、新千歳空港から苫小牧方面への鉄路の直結（スルー化）の実現に向けた取組を行う。
到達目標（ゴール）	R11年度　スルー化実現に向けた方向性の決定

取組予定	R7	R8	R9	R10	R11	● PRポイント
	要望活動・人流変化の分析	→	→	→	→	
	近隣自治体との情報共有・効果的な取組等の協議	→	→	→	→	**来苫者の移動利便性向上** **今後の人流変動への対応**

取組実績	R7	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	要望活動					**市長から国土交通副大臣へ、直接の要望を実施**

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	既存の方法以外での要望活動を行う。	国交副大臣への要望を実施	9%	9%
R8年度	国が実施予定の実地調査の動向を把握する。		40%	
R9年度	調査結果に基づき、国や北海道、JR北海道に対し要望活動を継続して行う。		56%	
R10年度	国の実地調査結果や経済波及効果等の情報を踏まえて要望活動を継続して行う。		72%	
R11年度	これまでの要望活動や協議結果を踏まえ、スルー化実現に向けた具体的な方向性を決定する。		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	例年行っている、国・北海道への要望に加え、国土交通省副大臣への直接の要望を実施した。 また、北海道とは情報共有、意見交換をより一層図り、連携を強化することを確認した。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	現時点では市民の移動利便性が向上するなどの具体的なサービス提供には至っていないため。
業務効率・働き方（職員）	1	現時点では関係機関との協議や要望活動、人流分析といった調整業務が主体であり、現時点において職員の事務負担軽減や業務フローの改善を目的とした施策は含まれていないため。
費用対効果	1	現時点では費用対効果は未定であり、具体的な数値の算出には至っていないため。
将来的価値	5	スルー化の実現は、本市のみならず胆振・日高地域全体の観光資源の利用促進や、住民の移動利便性を劇的に向上させる、極めて大きな波及効果が見込まれるため。

テーマ名	2　市民サービスの向上
項目名	13　重層的支援体制整備事業※の実施
担当部署	福）総合福祉課
取組内容	複雑・複合化した課題を有する世帯に対して「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の３つの支援を一体的に実施し、市全体の支援機関と地域の関係者がつながり続ける体制を構築する。
到達目標（ゴール）	R11年度　・相談体制の整備 ・新たな居場所の創出（３か所）

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
	事業の本格実施	→	→	→	→	**誰一人とりこぼされることのない福祉のまちづくりの実現！**
	支援会議開催５件	＋２件	＋１件	＋１件	＋１件	

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	事業の本格実施					**一人で抱え込まず顔の見える関係を築き、地域と並走するスタートラインに立った１年**
	支援会議開催８件					
	重層的支援会議開催４回					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	相談体制の整備（支援会議開催5件） 新たな居場所の創出（1か所）	相談体制の整備（支援会議開催8件） 新たな居場所の創出（1か所）	23%	27%
R8年度	相談体制の整備（支援会議開催7件） 新たな居場所の創出（1か所）		32%	
R9年度	相談体制の整備（支援会議開催8件） 新たな居場所の創出（2か所）		59%	
R10年度	相談体制の整備（支援会議開催9件） 新たな居場所の創出（2か所）		71%	
R11年度	相談体制の整備（支援会議開催10件） 新たな居場所の創出（3か所）		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	介護・障がい・こども・困窮などの分野を超えて、会議や打ち合わせ等に参加。 複雑な課題を抱え、本人同意を得ることが難しい初期段階のケースなどに対し、情報共有を行い支援のきっかけを練る支援会議を８回開催。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	4	分野を超えた相談体制を構築し、訪問等で潜在的ニーズへの介入を開始した。
業務効率・働き方（職員）	3	会議等を通じて円滑な情報集約と方針共有を進めたほか、地域支援つながりサポーターによる一体運営で人的資源を効率化した。
費用対効果	4	「重層的支援体制整備事業交付金」を活用し、市の経費削減につながった。
将来的価値	3	多数の会議等を経て関係機関とのネットワークを構築し、地域共生社会に向けたスタートラインに立った。

※　重層的支援体制整備事業とは、一つの支援機関だけでは解決に導くことが難しいような複雑、複合的な課題を持つ方をサポートするための体制を整備する事業（社会福祉法第106条の4）

テーマ名	2　市民サービスの向上
項目名	14　サテライトオフィス※の設置
担当部署	産）企業港湾政策課、総）行政経営室、市）窓口サービス課
取組内容	次世代産業の進出に伴い、市内へのサテライトオフィス設置の需要など、企業ニーズの把握を行うとともに、関係団体と連携した市内の空き物件等の有効活用を行う。 また、市有施設の活用を含めた市職員向けサテライトオフィスの設置を検討する。
到達目標（ゴール）	R11年度：・物件照会、企業訪問件数15件 ・市職員用サテライトオフィスの設置

取組予定	R7	R8	R9	R10	R11	● PRポイント
	物件照会・企業訪問　各5件	→	→			**地域経済の活性化** **多様な職員の働き方・BCP対策**
	市職員用設置の検討	→	設置場所の整備	→	サテライトオフィスの設置	

取組実績	R7	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	物件照会　3件 企業訪問 6社					**物件照会及び企業訪問を実施** **家賃補助メニューを検討**

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	物件照会・企業訪問　各５件 家賃補助メニューの検討	物件照会　3件　企業訪問　28件 家賃補助メニューの検討	10%	10%
R8年度	物件照会・企業訪問　各５件		40%	
R9年度	物件照会・企業訪問　各５件		70%	
R10年度	物件照会・企業訪問　各５件		90%	
R11年度	物件照会・企業訪問　各５件		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	問合せのあった企業に対し、連携締結スキーム等を用い用地照会を行った。 進出意向のある企業に対し、企業訪問を行った。 オフィスでの立地に対し、賃料を補助する制度の検討を行った。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	市民向けのサービスではないが、企業の新規進出に伴い市民の雇用先が生まれるため。
業務効率・働き方（職員）	1	職員の働き方にかかわらないため。
費用対効果	3	協定を締結し物件照会のスキームを活用するなど、費用をかけずに企業との連携のもと進めることができるため。
将来的価値	3	立地までのスキームが具現化したため。 立地が決定した際の税収増、既存企業とのマッチングが見込めるため。

※　サテライトオフィスとは、企業や団体の本拠から離れたところに設置されたオフィス

テーマ名	2　市民サービスの向上
項目名	15　市民対応の記録を活用した接遇力の向上
担当部署	総）総務課、行政経営室
取組内容	録音機能付電話を導入し、双方の通話内容の記録とともに電話対応向上のためのフィードバックを行う。また、カスタマーハラスメント※対策にも活用する。
到達目標（ゴール）	R11年度　・録音機能付電話の導入、苦情△150件、1,500Ｈ削減 ・録音機能活用によるサービス向上の取組実施

取組予定	R7	R8	R9	R10	R11	● PRポイント
	導入の検討	録音の導入	活用研修等の実施	→	→	**電話対応のレベルアップ** **カスハラ対策にも◎**
			苦情件数△50件	△50件	△50件	
			電話対応・記録作成△500Ｈ	△500Ｈ	△500Ｈ	

取組実績	R7	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	導入の検討					**電話交換機更新時での全庁導入に向けた検討。**
	電話機録音装置の貸出					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	・導入の検討 ・電話機録音装置の貸出	・電話交換機更新時での全庁導入に向けた検討 ・電話機録音装置（25台）の貸出	7%	7%
R8年度	・導入の検討 ・電話機録音装置の貸出 ・仕様書作成		24%	
R9年度	・電話交換機の更新時に全庁的に録音機能付電話を導入		56%	
R10年度	・苦情△50件 ・労働時間△500時間 ・活用研修等の実施		78%	
R11年度	・苦情△50件 ・労働時間△500時間 ・活用研修等の実施		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	・電話交換機更新時での全庁導入に向けた検討 ・電話機録音装置（25台）の貸出

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	3	電話機録音装置の台数が少ないため、まだ利便性の顕著な改善は見られないが、全庁的な導入によって電話対応のレベルアップによるサービス向上が見込まれる。
業務効率・働き方（職員）	3	電話機録音装置はまだ部分的な導入であるため、全庁的な業務効率の改善には至っていないが、導入の拡大により、カスハラの減少が見込める。
費用対効果	3	電話機録音装置を導入した部署については、費用相応の効果を発揮している。
将来的価値	3	電話機録音装置の導入により、職員の電話対応能力向上、カスハラ減少による業務効率の改善が図られることで将来的価値が見込まれる。

※　カスタマーハラスメントとは、顧客や取引先等から受ける嫌がらせや過度なクレーム、要求によって就業環境が害されることとなる迷惑行為

テーマ名	2　市民サービスの向上
項目名	16　デジタル・ディバイド※対策の充実
担当部署	総）ＤＸ推進室
取組内容	スマートフォン等が苦手な方や初心者向けの使い方講座を開催するとともに、オンライン手続の代わりとなる新たな行政サービスの提供方法も検討する。
到達目標（ゴール）	R11年度　・スマートフォン等の利用促進（高齢者の公式ＬＩＮＥ友だち登録＋1,500人） ・オンラインサービス利用率(62.2→75%)

取組予定	R7	R8	R9	R10	R11	● PRポイント
	講座の実施	→	→	新たな講座の実施	→	**デジタル活用の促進**
				オンライン代替方法の検討	→	**オンライン化の推進と丁寧な窓口対応の両立**

取組実績	R7	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	講座の実施					**商業施設におけるスマホ講座を継続**
	システム更新検討					**システム更新の予算化**

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	高齢者の公式LINE登録+300人 高頻度手続ｵﾝﾗｲﾝ利用率64.8%	高齢者の公式LINE登録+1456人 高頻度手続ｵﾝﾗｲﾝ利用率62.6%	20%	43%
R8年度	高齢者の公式LINE登録+600人 高頻度手続ｵﾝﾗｲﾝ利用率67.4%		40%	
R9年度	高齢者の公式LINE登録+900人 高頻度手続ｵﾝﾗｲﾝ利用率70.0%		60%	
R10年度	高齢者の公式LINE登録+1,200人 高頻度手続ｵﾝﾗｲﾝ利用率72.6%		80%	
R11年度	高齢者の公式LINE登録+1,500人 高頻度手続ｵﾝﾗｲﾝ利用率75.0%		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	市内の商業施設でのスマホ講座を継続開催。 開催頻度を週3日から週4日に、開催場所を11箇所から15箇所に拡大。 オンライン申請の利用促進に向けて、システム更新を検討し、次年度の予算化を実施。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	3	利便性・サービスの向上の面では、取組の影響度は大きくないが、デジタルについていけない方にとっては、不可欠な取組である。
業務効率・働き方（職員）	3	オンラインで手続きが完了できる割合が増えれば、業務効率化に繋がり、生まれた余力で更なる業務改善に繋げることができる。
費用対効果	1	費用を掛けることなく、取組を行えているが、取組による直接的な財政効果等もない。
将来的価値	3	取組により、市民のデジタルリテラシーが上がり、将来のオンライン申請等の利用率が上がれば、市業務全体の効率化に寄与することになる。

※　デジタル・ディバイド とは、インターネットやパソコン等のICTを利用できる者とできない者の間に生じる格差で、インターネットやデジタル機器の利用機会や活用能力の不平等を指す。

テーマ名	3　ゼロカーボンの推進
項目名	17　公共施設への再エネ導入の促進
担当部署	環）ゼロカーボン推進室
取組内容	市有施設におけるCO_2排出量を削減するため、ＰＰＡ※などによる太陽光発電設備を導入する。
到達目標（ゴール）	Ｒ11年度　・再エネ発電設備の導入 ・CO_2△2,231t（Ｈ25年度比）

取組予定	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● ＰＲポイント
	仕組みの検討	事業着手	→	発電開始	→	**電気料金とCO_2排出量の削減**

取組実績	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● 今期を一言で総括
	仕組みの決定					**公募型プロポーザルにより、市有施設に再エネ電力を供給する事業者の選定を行った。**
	プロポーザルの実施					
	事業者の選定					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	仕組みの決定 公募型プロポーザルの実施	遊休市有地を活用し、オフサイトＰＰＡ方式により再エネを供給する仕組みを決定した。公募型プロポーザルにより再エネ発電事業者の選定を行った。	30%	30%
R8年度	調査・設計及び一部工事着手		50%	
R9年度	設置工事完了		80%	
R10年度	市有施設への電力供給開始		100%	
R11年度	電力供給期間		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	遊休市有地を活用し、市有施設に再エネ電力を供給する地産地消の太陽光発電事業に係る公募型プロポーザルを実施し、事業者の選定を行った。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	利便性、市民サービスとの関連性が薄いものである。
業務効率・働き方（職員）	3	オフサイトPPA方式により多くの市有施設に一括で再エネを供給する目途が立ったことで、各施設所管課における再エネ導入検討に係る業務負担軽減につながった。
費用対効果	5	公募型プロポーザルの実施により、CO_2削減及び電気代削減効果の大きい事業提案を採択することができた。
将来的価値	5	本事業は市有施設の脱炭素化に大きく寄与するものであり、現行の電気料金よりも安価な単価での供給が可能となるため、電気代のコスト削減にもつながる。

※　ＰＰＡ（Power Purchase Agreement：電力販売契約）とは、企業・自治体が保有する施設の屋根などを事業者が借り、無償で発電設備を設置して発電した電気を施設保有者が料金を支払い使用すること

テーマ名	3　ゼロカーボンの推進
項目名	18　公共施設のＬＥＤ化
担当部署	財）行財政改革推進室、環）ゼロカーボン推進室、施設所管課
取組内容	市の指針に基づき、計画的に市有施設の照明をＬＥＤに更新する。 また、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、本庁舎などの費用対効果の高い施設のＬＥＤ更新を実施する。
到達目標（ゴール）	Ｒ11年度　未実施分のＬＥＤ化率50％（うち重点加速化事業分100％）

取組予定	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● ＰＲポイント
	10％実施	→	→	→	50％実施	**ＬＥＤ更新で持続可能な苫小牧市に！**
	うち重点分 40％	60％	100％			

取組実績	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● 今期を一言で総括
	15％実施					**市有施設の計画的なＬＥＤ化を進めた。**
	うち重点分 43％					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	ＬＥＤ化率　１０％ （うち重点分　４０％）	ＬＥＤ化率　１５％ （うち重点分　４３％）	20%	30%
R8年度	ＬＥＤ化率　２０％ （うち重点分　６０％）		40%	
R9年度	ＬＥＤ化率　３０％ （うち重点分　１００％）		60%	
R10年度	ＬＥＤ化率　４０％		80%	
R11年度	ＬＥＤ化率　５０％		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	市有施設の照明をＬＥＤ化した。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	公共施設の照明更新についてであり、利便性・サービスの効果との関連性は薄い。
業務効率・働き方（職員）	―	評価対象外
費用対効果	4	非ＬＥＤ照明灯をＬＥＤ化することにより、電気使用料の低減が図られる。
将来的価値	4	電気使用料が低減されることにより、他の施策で使用可能な財源が生まれることから持続可能性への貢献があった。

テーマ名	3　ゼロカーボンの推進
項目名	19　脱炭素先行地域※事業の推進
担当部署	環）ゼロカーボン推進室
取組内容	脱炭素先行地域内の住民等への太陽光発電設備の設置等の補助事業を実施するとともに、同地域内にある市有施設のＬＥＤ化を実施し、民生部門の脱炭素の推進を図る。
到達目標（ゴール）	Ｒ10年度　・太陽光発電補助 670kW ・市有施設のＬＥＤ化　３施設

取組予定	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● ＰＲポイント
	実施補助 158kW	164kW	174kW	174kW		**市内脱炭素化の推進**
	市有施設のＬＥＤ化１施設		＋２施設			

取組実績	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● 今期を一言で総括
	107.76kW					**・勇払地域住民等向け太陽光発電設備補助6件** **・勇武津資料館のLED化**
	市有施設のＬＥＤ化１施設					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	太陽光発電設備158kW導入 市有施設のLED化1施設	太陽光発電設備107.76kW導入 市有施設のLED化1施設	28%	25%
R8年度	太陽光発電設備164kW導入		41%	
R9年度	太陽光発電設備174kW導入 市有施設のLED化2施設		87%	
R10年度	太陽光発電設備174kW導入		100%	
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	公民館で、地域住民向けの補助金説明会を開催。 イベント出展の際に補助金のチラシを配布・説明。 勇武津資料館の照明をLED化。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	3	LED化については、利便性、市民サービスとの関連性が薄いものである。 補助金については、一定の地域住民には利便性があったが、補助対象外の住民については寄与しなかった。
業務効率・働き方（職員）	3	脱炭素先行地域の取組により、使用電力の脱炭素化が図られるため、各施設所管課における再エネ導入等の検討に係る業務負担軽減につながった。
費用対効果	5	国の交付金事業を活用しているため住民補助については全額国費、LED化事業については2/3の国費で行っている。
将来的価値	5	事業により、再・省エネ普及率が上がり、CO_2削減効果が見込まれる。また、ゼロカーボンシティの実現に寄与することになる。

※　脱炭素先行地域とは、国が2050年カーボンニュートラルの実現に向け、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）や運輸部門、熱利用等も含めた温室効果ガス排出削減のための先進的な取組を進める地域を選定するもの

テーマ名	3　ゼロカーボンの推進
項目名	20　浄水場におけるマイクロ水力発電※の導入
担当部署	水）水道課、高丘浄水場
取組内容	高丘浄水場における取水場から浄水場への導水管の高低差を利用したマイクロ水力発電を導入する。
到達目標（ゴール）	R９年度　・マイクロ水力発電の導入 ・年間発電量約30万kWh、ＣＯ2 年間 △135t

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
	導入準備・工事発注	→	発電開始			**電気料金とCO2排出量の削減**

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	導入準備・工事発注					**計画通りに工事発注**

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	導入準備・工事発注	令和7年11月工事発注	20%	20%
R8年度	工事完成		60%	
R9年度	発電開始 年間発電量約30万kWh CO2年間△135t		100%	
R10年度				
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	導入準備（検討・設計）および工事発注 発電設備製作に向けた準備を開始

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	マイクロ水力発電未導入のため、利便性・サービスの効果との関連性が薄い。
業務効率・働き方（職員）	―	取組効果のイメージ「業務効率化」が☆０となっているため。
費用対効果	1	マイクロ水力発電未導入のため、効果が得られていない。
将来的価値	3	計画通り、マイクロ水力発電導入に必要な工事を発注した。

※　マイクロ水力発電とは、出力100kW以下の規模の水力発電

テーマ名	4　安全・安心のまちづくり
項目名	21　持続可能な町内会活動の推進
担当部署	市）地域活動支援室
取組内容	今後の安定した町内会運営や町内会活動の継続のためには、若年層の加入が必要であることから、ＳＮＳを活用した情報発信の促進など電子化の取組を行う。また、町内会活動の活性化のため、町内会合同事業を実施する。
到達目標（ゴール）	Ｒ11年度　16町内会（全町内会の約20％）で新規のＳＮＳ・電子ツールを導入

取組予定	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● ＰＲポイント
	電子化の事例研究	モデル事業実施	電子化導入 ５町内会	＋５町内会	＋６町内会	**新たな手法による町内会活動の推進**
	合同事業の実施	→	→	→	→	

取組実績	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● 今期を一言で総括
	電子化の事例研究					**電子化に係る研修会を実施** **複数町内会による合同事業の実施**
	電子化に係る研修会の実施					
	合同事業の実施					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	電子化の事例研究 電子化に係る研修実施	２町内会で電子ツールを導入	13%	13%
R8年度	モデル事業実施		30%	
R9年度	電子化の導入拡大		55%	
R10年度	電子化の導入拡大		80%	
R11年度	電子化の導入拡大		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	町内会役員に対し、電子化の一歩目として電子回覧板ツールに関する研修会を実施した。 また、町内会活動の活性化に向けた取組として、複数町内会が合同で事業を実施する場合、助成金を交付しており、令和７年度は１件の助成金を交付した。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	3	町内会活動における役員の負担軽減などに寄与する取組であると考えるため。
業務効率・働き方（職員）	1	職員の業務効率や働き方に大きく影響があるものではないため。
費用対効果	1	大きな費用をかけることなく取組を行えているが、取組による直接的な財政効果等もないため。
将来的価値	4	電子化が進むことで、今後の町内会活動における負担軽減や若年層の加入に寄与する取組であると考えるため。

テーマ名	4　安全・安心のまちづくり
項目名	22　民間活力の導入による地域防災力の向上
担当部署	市）危機管理室
取組内容	地域防災計画の改定を踏まえた備蓄に関する方針を決定するとともに、備蓄品保管や管理に係る委託化など民間活力の導入について検討を行う。
到達目標（ゴール）	R11年度　・備蓄品の充足率90％ ・備蓄業務の方向性を決定

取組予定	R7	R8	R9	R10	R11	● PRポイント
	地域防災計画の改訂	方針の検討	備蓄計画の改定	備蓄品の充足	→	**市民の生命・生活を守る**
			備蓄業務の委託検討	→	方向性の明示	

取組実績	R7	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	地域防災計画改訂					**地域防災計画を改訂し、市における防災の進むべき方向性を明確化した。**

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	地域防災計画の改訂	地域防災計画の全面改訂を実施し、災害対策の基本方針及び体制を見直した。	25%	25%
R8年度	苫小牧市備蓄計画の改訂		50%	
R9年度	備蓄業務の委託条件の整理 備蓄品の充足		70%	
R10年度	備蓄業務の委託条件の確定 備蓄品の充足		80%	
R11年度	備蓄業務の委託開始 備蓄品の充足		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	地域防災計画の改訂を完了し、備蓄業務見直しの検討基盤を整理した。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	3	備蓄体制の見直しにより、災害時に必要な物資を確実に供給できる体制の構築が期待される。
業務効率・働き方（職員）	4	現在は職員が手作業で重量物を運搬するなど負担が大きく、民間活用により業務効率化と負担軽減が期待される。
費用対効果	1	委託に伴う費用は発生するものの、効率的な備蓄運用により中長期的なコスト最適化が見込まれる可能性がある。
将来的価値	4	民間活力の導入により、持続可能かつ安定的な備蓄体制の構築が期待される。

テーマ名	4　安全・安心のまちづくり
項目名	23　マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化
担当部署	消）救急課
取組内容	救急現場で傷病者のマイナ保険証を読み取り、現病歴や受診歴のある病院などの状況を把握することで、より速やかな搬送の実現を目指す。
到達目標（ゴール）	R８年度　既存の救急車全８台に配備（非常用車両を含む）

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● PRポイント
	実証事業の実施	本格導入				**マイナ保険証で医療機関への迅速な搬送を実現**

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	実証事業の実施					**マイナンバーカード実証と救急隊の制度運用**
	迅速対応できる体制構築					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	全救急隊（6隊）の活用操作実施の向上	全救急隊（6隊）の活用操作の完熟	80%	80%
R8年度	R8年度予備器１台配備予定		100%	
R9年度				
R10年度				
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	実働救急隊（６隊）配備および各救急隊への習熟訓練実施。 市民へのホームページ・医療施設公共施設へのポスター掲示および、民報等のマスコミ活用による広報実施。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	5	救急活動時の傷病者情報収集の迅速化による医療機関への速やかな搬送へつながった。
業務効率・働き方（職員）	2	情報収集が容易になったため、投薬等の情報を迅速に習得できている。
費用対効果	―	
将来的価値	3	市民のマイナ保険証利用登録が進めば、マイナ救急活用に寄与できることになる。

テーマ名	5　民間活力の活用･官民連携の推進
項目名	24　新たな企業誘致手法の展開
担当部署	産）企業港湾政策課
取組内容	これまでの企業誘致の取組に加え、企業の進出状況や経済情勢、業種等を踏まえ、かつ民間企業のノウハウを活用した様々な企業誘致手法について検討する。特に、行政の強みと民間の強みを掛け合わせたアプローチ手法の検討など、民間のノウハウを参考としたプッシュ型の企業誘致手法を展開する。
到達目標（ゴール）	Ｒ８年度　新たな企業誘致手法の展開

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
	新たな手法の検討	検討に基づく取り組みの実施				**企業アプローチの強化で攻めのまちづくりを！**

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	新たな手法の検討					**次世代産業関連企業に特化したPR施策を実施**
	新たな手法の実施					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	新たな企業誘致手法の検討	次世代産業関連企業に特化した市内視察ツアーを実施	40%	40%
R8年度	新たな企業誘致施策の検討 市内視察ツアー及び海外PRの実施		100%	
R9年度				
R10年度				
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	企業誘致施策について関係各所と情報交換をしながら検討を進め、実施する。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	市民向けのサービスではないが、企業の新規進出に伴い市民の雇用先が生まれるため。
業務効率・働き方（職員）	3	関係各所と連携し、行政のみでは成し得ない施策を検討・実施したため。
費用対効果	3	関係機関と費用を出し合ったため、費用以上の事業の実施・効果が得られているため。
将来的価値	4	企業の立地が決定した際の税収増、既存企業とのマッチングが見込めるため。

テーマ名	5　民間活力の活用・官民連携の推進
項目名	25　苫小牧市スポーツ協会への業務移管
担当部署	政）スポーツ都市推進課
取組内容	市とスポーツ協会が連携してスポーツ振興を推進するため、各種競技に係る事業や補助金などの業務を同協会に移管する。また、職員を同協会に派遣し、円滑な業務移管を実施する。
到達目標（ゴール）	R８年度　スポーツ協会への業務移管（全９事業）

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● PRポイント
	事業の移管	→				**スポーツによる地域振興**
	３事業	＋6事業				

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	事業の移管	→	→			**順調に業務移管が進んだ**
	3事業	5事業	1事業			

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	①全国高等学校選抜アイスホッケー大会 ②全国・全道大会運営助成金 ③遠征費補助金・国際大会奨励金の業務移管	移管完了	33%	33%
R8年度	④パラスポーツ振興事業 ⑤青少年スポーツ振興事業 ⑥スポーツ合宿助成金 ⑦氷上スポーツ育成事業補助金 ⑧ＮＴＣ事業 の業務移管		89%	
R9年度	⑨スケートまつり		100%	
R10年度				
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	すべて順調に移管ができた。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	3	市内のスポーツ少年団や競技団体を取りまとめているスポーツ協会が申請窓口となることで関係強化に繋がった。
業務効率・働き方（職員）	3	計画通りに業務移管が進み、時間外勤務が短縮されるなど、一定の効率化が図られた。
費用対効果	1	経費削減を目的とした取り組みではないため。
将来的価値	3	職員が、戦略的・政策的な業務に専念できる体制を構築できた。

テーマ名	5　民間活力の活用･官民連携の推進
項目名	26　車両管理業務の在り方の検討
担当部署	財）行財政改革推進室
取組内容	公用車の貸出しや車検、整備等の管理業務について、デジタル技術の活用や民間委託など、その在り方を検討する。

到達目標（ゴール）	R９年度	効率的な車両管理業務体制の判断

	R７	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
取組予定	管理業務の方向性の検討	→	検討結果による	→	→	**職員の負担軽減** **効率的な業務運営**

	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
取組実績	管理業務の方向性の検討					**既存システムを活用し自前で予約管理システムを構築した**
	自前で予約管理システム構築					
	試験導入					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	管理業務の方向性の検討	既存システムを活用し自前で予約管理システムを開発。 試験運用実施。	20%	60%
R8年度	システムの仕様の導入・運用開始		60%	
R9年度	管理業務の方向性の決定		100%	
R10年度				
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	民間業者や他自治体への聞き取りを行い、導入事例の調査を実施した。その結果、既存システムを活用し自前で構築できる可能性を見出し、開発を行った。R7年度に試験導入を実施。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	公用車の管理のため市民サービスに直接寄与するものではない。
業務効率・働き方（職員）	4	オンラインで申請ができるため電話集中による混乱や言った言わないを防止できる。走行データの集計が容易で本当の稼働率が計算できるようになる。
費用対効果	ー	費用をかけずに取り組みを行ったが、直接的な財政効果等はない。
将来的価値	4	稼働率の正確な把握により公用車の台数を適正化でき、将来的にリース料の削減が可能になる。

テーマ名	5　民間活力の活用･官民連携の推進
項目名	27　要介護認定調査員の確保
担当部署	福）介護福祉課
取組内容	専門性の高い要介護認定調査の業務について、委託内容や費用面から方向性を検討するとともに、安定した認定調査員の確保が可能となる手法について検討する。
到達目標（ゴール）	R８年度　･認定調査の委託拡大 ･認定調査員の確保と定着

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
	委託拡大の検討･調査員の確保	方向性の明示				**円滑な介護保険サービスの利用** **職員の時間外勤務削減**

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	委託拡大の決定					**委託拡大を決定**

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	委託拡大の検討・調査員の確保	委託拡大の決定	50%	95%
R8年度	方向性の明示		100%	
R9年度				
R10年度				
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	協議を行っていた市内の民間事業者が調査員を増員し、さらに指定市町村事務受託法人として登録したため、令和7年度は月約60件の更新申請に係る認定調査を委託していたところ、令和8年度からは申請区分を問わず月約160件委託することが可能となった。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	3	認定調査の委託件数増により、認定申請者数の増加に伴う認定結果の遅延が抑制されるため、認定者の円滑なサービス利用に寄与することになる。
業務効率・働き方（職員）	4	認定調査の委託の拡大により、直営の調査員を増員させる必要がなく、指導や任用に係る経費・手間が抑制・削減され、業務効率化に繋げることができる。
費用対効果	3	委託件数の増加により委託費が増となるが、直営による認定調査員の任用に係る経費は削減されることが見込まれるため
将来的価値	5	委託の拡大により、申請日から原則30日以内の認定について、安定的に継続することが出来、円滑な介護サービス利用の維持に繋がる。

テーマ名	5　民間活力の活用・官民連携の推進
項目名	28　水道窓口課業務の民間委託
担当部署	水）水道窓口課
取組内容	水道窓口課の受付業務をはじめとした関連業務の包括的な委託を行うことで、経費の縮減や業務の効率化等の効果を創出するとともに、持続可能な市民サービスの提供を実現させる。

到達目標（ゴール）	R７年度	水道窓口課の民間委託

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● PRポイント
	引継ぎ・委託開始					**民間のノウハウを活用した効率的な業務運営**

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	引継ぎ・委託開始					**きめ細かな業務の引継ぎにより円滑に民間委託を開始**

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	水道窓口課の民間委託	委託開始	100%	100%
R8年度				
R9年度				
R10年度				
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	R7.4～R7.9までの期間において、業務フロー等を用いて引継ぎを実施。 R7.10から水道窓口課業務の委託を開始。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	3	受付の一本化により利便性の向上が図られた。
業務効率・働き方（職員）	4	市民対応に係る業務を委託したことで、政策形成等の業務に専念できるようになった。
費用対効果	4	委託により18名の職員が削減されたことで、大きな財政効果が創出された。
将来的価値	3	業務の繁閑に伴い、柔軟に人材確保することが可能となり、効率的な業務運営が期待できる。

テーマ名	5　民間活力の活用･官民連携の推進
項目名	29　ＪＦＥリサイクルプラザ苫小牧の在り方の検討
担当部署	環）ゼロごみ推進課
取組内容	廃棄物減量等推進審議会の答申に基づき、設置目的を新たにするため、条例改正等を行い、環境教育などをテーマにした事業を行う。あわせて、改めて民間活力の導入について検討を行う。
到達目標（ゴール）	R11年度：･新たな設置目的に基づく事業の実施 ･民間活力導入の方向性の決定

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
	設置条例の改正	新たな事業展開	→	新たな民間活力活用の検討	方向性の明示	**環境教育の充実、施設の魅力を追求**

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	設置条例の改正					**設置目的を新たにするため、条例改正を実施。令和８年度の施設のリニューアルオープンに向けた事業内容を検討した。**

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	苫小牧市リサイクルプラザ苫小牧条例の改正	苫小牧市リサイクルプラザ苫小牧条例の改正	20%	20%
R8年度	環境学習交流施設として、環境教育などをテーマにした事業の実施		40%	
R9年度	環境学習交流施設として、環境教育などをテーマにした事業の実施		60%	
R10年度	新たな民間活力活用の方向性の検討		80%	
R11年度	・新たな設置目的に基づく事業の実施 ・民間活力導入の方向性の決定		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	苫小牧市リサイクルプラザ苫小牧条例を「苫小牧市環境学習交流施設条例」へ改正し、令和８年１０月より環境学習交流施設の設置目的による施設や事業の整備に関し次年度の予算化を実施。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	3	令和７年度については、利便性・サービスの向上の面では取組の影響度は大きくないが、リニューアルに向け既存事業の実施による市民サービスを継続した。
業務効率・働き方（職員）	―	―
費用対効果	1	令和７年度については費用をかけることなく、取組を行えているが、取組による直接的な財政効果等もない。
将来的価値	5	これまでの廃棄物に関する事業だけではなく、幅広い環境テーマを扱う環境学習交流施設を設置することで、SDGｓや環境課題への意識向上に寄与する。

テーマ名	5　民間活力の活用･官民連携の推進
項目名	30　選挙時体制の見直し
担当部署	選挙管理委員会事務局
取組内容	選挙事務の効率化のため、併任期間や人数などの選挙時体制を見直すとともに、期日前投票所の業務の民間委託を行う。
到達目標（ゴール）	R11年度　･選挙事務に係る併任期間の短縮 ･当日投票事務従事者△40人 ･期日前投票所業務の民間委託

取組予定	R7	R8	R9	R10	R11	● PRポイント
	併任期間短縮					**選挙事務のスリム化** **時間外勤務の削減**
	当日従事者△40人	→	→	→	→	
	委託の検討	→	委託開始	効果検証	→	

取組実績	R7	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	併任期間短縮					**選挙事務のスリム化** **時間外勤務の削減**
	当日従事者△31人					
	委託の検討					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	任用期間短縮　△3日 当日従事者　△40人 民間委託の検討	任用期間短縮　△3日 当日従事者　△31人 民間委託の検討	67%	59%
R8年度	任用期間短縮の効果検証 当日従事者減員の効果検証 民間委託の検討		67%	
R9年度	任用期間短縮　△3日 当日従事者　△40人 民間委託の検討		67%	
R10年度	任用期間短縮　△3日 当日従事者　△40人 民間委託の実施		100%	
R11年度	任用期間短縮の効果検証 当日従事者減員の効果検証 民間委託の効果検証		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	選挙時の併任期間を過去選挙と比較して3日短縮 当日投票所の従事者を各投票所1人ずつ減員（一部投票所除く） 期日前投票所業務の民間委託に向けて、関係機関と協議を実施

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	従事者を減員しても利便性は低下していないが、利便性・サービスとの関連性が薄い。
業務効率・働き方（職員）	4	従事者を減員することで休日に出勤する職員が減り、時間外勤務が削減された。
費用対効果	3	時間外勤務の削減により、コスト削減に効果があった。
将来的価値	3	計画通りに選挙事務の効率化に向けた取り組みを実施した

テーマ名	6　公共施設のマネジメント
項目名	31　公的不動産（ＰＲＥ）の積極活用
担当部署	財）行財政改革推進室、関係課
取組内容	用途廃止した建物や未利用地などの公的不動産について、売却や貸付を推進するほか、民間提案により有効活用を図るなど、新たな視点での取組を検討する。
到達目標（ゴール）	R11年度　・活用手法の検討及び実施 ・年間収入２億円以上確保

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
	活用手法の検討・実施	→	→	→	→	**未利用不動産の有効活用** **税外収入の確保**
	売却等収入 ２億円	２億円	２億円	２億円	２億円	

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	活用手法の検討・実施					**未利用不動産の売却により** **目標額を上回る収入を得た**
	売却等収入 7億8千万円					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	年間収入2億円以上確保	年間収入約7億8千万円確保	20%	78%
R8年度	年間収入2億円以上確保		40%	
R9年度	年間収入2億円以上確保		60%	
R10年度	年間収入2億円以上確保		80%	
R11年度	年間収入2億円以上確保		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	・分譲地に限らず、未利用地に関しても積極的に要望や条件等を各関係部署と整理しながら売却を促進することができた。 ・分譲価格改定時に民間不動産事業者に分譲パンフレットを送付した。（6月）

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	税外収入の確保につながっているが、利便性・サービス向上の面では取組の影響は薄い。
業務効率・働き方（職員）	―	
費用対効果	4	計画を上回る財政効果を達成し、歳入増加が実現した。
将来的価値	1	税外収入の確保につながっているが、将来的価値との関連性が薄い。

テーマ名	6　公共施設のマネジメント
項目名	32　公共施設等総合管理計画の推進
担当部署	財）行財政改革推進室
取組内容	本市で管理する公共施設等の管理面積の縮減や維持・更新費用の平準化を図るとともに、将来の人口推計や財政状況等を勘案し、施設の統廃合など、計画的な　取組を推進する。

到達目標（ゴール）	R11年度	第２期公共施設等総合管理計画に基づいた取組の推進

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
	第２期計画の策定準備	第２期計画の策定	計画に基づいた取組の推進	→	→	**施設数の削減による維持管理・更新等費用の削減**

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	プロポーザル					**施設ヒアリングによる調査・分析、市民アンケートを実施**
	施設ヒアリング					
	市民アンケート					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	プロポーザルによる事業選定 施設ヒアリング調査・分析 市民アンケートの実施	プロポーザルによる事業選定 施設ヒアリング調査・分析 市民アンケートの実施	30%	30%
R8年度	縮減目標の設定 施設類型ごとの管理方針決定 計画の完成		70%	
R9年度	計画に基づいた取組		80%	
R10年度	計画に基づいた取組		90%	
R11年度	計画に基づいた取組		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	プロポーザルによる事業者選定後、各施設所管課へヒアリング調査を実施。 市民アンケートの設計、発送、集計。 総務委員会へ中間報告。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	3	市民アンケートを実施し、公共施設の統廃合に関する意見を取りまとめた。計画策定の際に市民意見として反映させる。
業務効率・働き方（職員）	3	予定通り策定作業を進めており、今後縮減目標に向けて施設数を削減することで、効率化が図られる。
費用対効果	3	予定通り策定作業を進めており、今後縮減目標に向けて施設数を削減することで、財政効果が生まれる。
将来的価値	4	計画策定にあたり、現行の縮減目標に比べ、より大きな縮減目標を設定する方針を定めたことから、持続可能性に大きな貢献を果たした。

テーマ名	6　公共施設のマネジメント
項目名	33　小・中学校規模適正化の推進
担当部署	教）総務企画課
取組内容	児童生徒数の減少に伴う学校の規模や整備計画などの検証を行い、統廃合を含めた適正配置の対象校や具体的な方策、時期等を示す新プランを策定し、規模適正化の取組を推進する。
到達目標（ゴール）	R11年度　・新プランの策定 ・市内小・中学校の適正配置の検討・実施

取組予定	R7	R8	R9	R10	R11	● PRポイント
	新プラン策定	適正化の推進	→	→	→	**より望ましい教育環境の実現** **施設の効率的・集中的な整備**

取組実績	R7	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	ビジョン（素案）の策定					**苫小牧市立学校再編ビジョン（素案）の策定**

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	苫小牧市立学校再編ビジョン（素案）の策定	苫小牧市立学校再編ビジョン（素案）の策定	50%	50%
R8年度	苫小牧市立学校再編ビジョンの策定		100%	
R9年度				
R10年度				
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	未就学児の保護者、在校生の保護者に理想の学級数等のアンケートを実施したうえで、教育委員会としての考え方をまとめた苫小牧市立学校再編ビジョン（素案）を策定した。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	2	通学距離が遠くなることによって利便性は低下するが、得られる教育効果は大きい。
業務効率・働き方（職員）	3	学校の統廃合により、1校あたりの教員数も増加し、校務分掌の分担に伴う負担軽減や、教員間の指導・相談体制が充実するほか、教員不足の解消にもつながる。
費用対効果	3	1校あたりの学校の維持管理費（約3千万円/年）のコスト削減、今後必要となる学校の改築費用（約40億円/校）が不要となる。
将来的価値	4	教育環境の向上、保有する学校施設の面積低減の両面から、将来の人口減少を見据えたときに効果はとても大きい。

テーマ名	6　公共施設のマネジメント
項目名	34　下水汚泥・し尿処理の広域化
担当部署	水）下水道課、環）ゼロごみ推進課
取組内容	本市及び東胆振圏域各自治体の下水汚泥・し尿処理の広域化に向けた基本計画を策定し、整備手法の決定など事業化に必要な手続のほか、受入施設の整備や共同運用化に向けた取組を進める。
到達目標（ゴール）	R11年度　施設整備内容の決定

取組予定	R7	R8	R9	R10	R11	● PRポイント
	事業スキームの検討	基本計画の策定	事業化の準備	→	→	**施設更新・維持管理費の削減** **持続可能な共同運用体制の確立**

取組実績	R7	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	事業スキームの検討					**建設費高騰に対応し、既存施設を活用した事業スキームを検討**

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	事業スキームの検討	事業スキームの検討済み	20%	20%
R8年度	基本計画の策定		40%	
R9年度	関係自治体と事務の委託に関する規約の締結		60%	
R10年度	施設整備内容の詳細検討		80%	
R11年度	施設整備内容の決定		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	東胆振圏域の下水汚泥・し尿処理の広域化について、物価高や人件費増加による建設費の高騰が懸案事項であった。そのため、既存施設を利用した事業スキームを検討し、財政効果が確認できたことから、圏域内会議を開催し関係自治体と協議を行った。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	3	処理コストの効率化により、将来的な下水道使用料やし尿処理手数料等の急激な上昇を抑制できる可能性がある。
業務効率・働き方（職員）	3	圏域全体で事務処理が一元化されることで、各自治体における個別の事務作業が集約され、業務全体の効率性が向上する。
費用対効果	4	圏域で施設を集約することで、各自治体個別に事業運営を行うよりも建設費や維持管理費を抑制することができる。
将来的価値	3	圏域で連携することで、汚泥の緑農地利用を効果的に推進することが期待され、将来的に安定した処分先の確保や環境負荷の低減に寄与することができる。

テーマ名	7　市役所のウェルビーイング経営
項目名	35　ＤＸ人材の育成と推進体制の構築
担当部署	総）ＤＸ推進室、行政経営室
取組内容	職員全体のＤＸマインド醸成やＤＸ推進リーダーの育成のため各種研修を実施する。さらに、ＤＸを横断的に推進する組織体制を構築する。
到達目標（ゴール）	Ｒ11年度　・職員向け調査でＤＸマインド「当てはまる」が50％以上 ・ＤＸ推進体制の構築 ・ＤＸ推進リーダー80人

取組予定	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● ＰＲポイント
	各種育成研修	→	→	→	→	**DX推進による業務効率化**
	推進体制の検討	→	推進体制の構築			

取組実績	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● 今期を一言で総括
	DXリーダー研修					**DX推進リーダー育成研修を開始**
	DX推進室設置検討					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	・DXマインド「当てはまる」30％ ・DX推進体制の検討 ・DX推進リーダー20人	・DXマインド「当てはまる」－ ・DX推進室の設置準備 ・DX推進リーダー19人	22%	18%
R8年度	・DXマインド「当てはまる」35％ ・DX推進体制の検討 ・DX推進リーダー40人		48%	
R9年度	・DXマインド「当てはまる」40％ ・DX推進体制の構築 ・DX推進リーダー60人		77%	
R10年度	・DXマインド「当てはまる」45％ ・DX推進体制の構築 ・DX推進リーダー80人		93%	
R11年度	・DXマインド「当てはまる」50％ ・DX推進体制の構築 ・DX推進リーダー80人		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	DX推進リーダー育成研修を実施し、BPRスキルを習得した職員を各部に設置することができた。これにより、新設されるDX推進室と現場リーダーが連携し、全庁一丸となってDXを推進する土台作りの一歩となった。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	将来的には、市民の利便性・サービスに関係してくる可能性はあるが、現状の取組状況では、市民の利便性・サービスの効果との関連性が薄い。
業務効率・働き方（職員）	4	BPR研修の中で、受講者各人が業務改善企画を練った成果として、今後、具体的に進め、業務効率化につながる提案がいくつかあった。
費用対効果	1	将来的には、コスト削減などの効果に現れてくる可能性はあるが、現状の取組状況では、費用対効果との関連性が薄い。
将来的価値	4	BPR研修の中で、受講者各人が業務改善企画を練り、提案書まで仕上げるプロセスを踏んだことで、今後の様々な提案する上での基礎スキルが備わった。

テーマ名	7　市役所のウェルビーイング経営
項目名	36　タレントマネジメントシステム(※1)の導入
担当部署	総）行政経営室
取組内容	タレントマネジメントシステムを導入し、人事評価や個人の適性など、人材に関する情報管理をＤＸ化することで、職員負担を軽減する。あわせて、システムを有機的に人材育成や人事配置に活用することで、一人一人が能力を十分に発揮できる組織を目指し、職員のワークエンゲージメント(※2)の向上を図る。
到達目標（ゴール）	Ｒ11年度　・タレントマネジメントシステムの導入 ・ワークエンゲージメントスコア 3.0（R5：2.6）

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
	人事評価制度の見直し	→	システム導入	→	効果検証	**エンゲージメントの向上 →ウェルビーイング経営**

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	人事評価制度の見直し					**財源についての検討が必要**
	ICT推進委での審議					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	人事評価制度の見直し ICT推進委での協議 システム選定と予算確保	人事評価制度の見直しを実施。 推進委において、費用対効果、財源の確保検討が必要とされる	20%	5%
R8年度	プロポーザル実施 システム構築		40%	
R9年度	システム稼働		60%	
R10年度	システム運用		80%	
R11年度	効果測定		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	人事評価制度の見直しを実施。 ICT推進委において、費用対効果財源の確保検討が必要とされる。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	直接的に市民サービス・利便性が向上する内容ではない。
業務効率・働き方（職員）	3	導入は進んでいないが、人事評価制度の見直しは実施した。
費用対効果	1	職員の働き方改善に資するものであり、大きな費用対効果は望めない。
将来的価値	3	未導入だが、職員の育成・定着に関わるものであり、将来的価値は高い。

※1　タレントマネジメントシステムとは、人材情報を一元管理し、評価業務や人材育成、適正配置に活用することで、組織パフォーマンスを最大化するためのツール

※2　ワークエンゲージメントとは、仕事に対してポジティブな感情を持ち、活力、熱意、熱心に取り組む姿勢（没頭）が充実している状態

テーマ名	7　市役所のウェルビーイング経営
項目名	37　ＰＨＲ※管理システムの導入
担当部署	総）行政経営室
取組内容	ＰＨＲ管理システムとアプリを導入し、健診結果のデータ管理や分析・レポート機能により管理の簡略化と職員のモチベーションアップを図る。
到達目標（ゴール）	Ｒ11年度　・健診結果票の紙保管△80％ ・職員の健診結果データ利用率50％以上

取組予定	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● ＰＲポイント
	導入検討	→	システム決定	→	システム導入	**職員の健康意識向上** **管理の簡略化**

取組実績	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● 今期を一言で総括
	導入検討					**導入検討**

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	健康診断等の結果データの保管状況の見直し、ペーパーレス化の推進	健康診断結果表の保管期間を見直し、全在職期間保存から過去5年分保存に変更	10%	10%
R8年度	健康診断等結果の有効活用の検討		20%	
R9年度	システム検討		40%	
R10年度	システム試運用		70%	
R11年度	システム導入		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	健康診断等の結果データの保管状況の見直し、ペーパーレス化の推進

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	3	職員が健康意識の向上や健康リスクの低減に取り組むことは、安定した質の高い行政サービスの提供に繋がる。
業務効率・働き方（職員）	5	実施には至っていないが、職員の健康管理意識及びモチベーションの向上は、生産性の向上に寄与する。
費用対効果	1	職員の健康保持・増進に資するものであり、費用対効果は評価できない。
将来的価値	5	未導入であるが、職員の健康保持・増進に係るものであり、将来的価値は高い。

※　ＰＨＲ（Personal Health Record）とは、生涯にわたる個人の健康・医療・介護に関する情報。これらの情報を自分自身で管理・活用することで、自己の健康状態に合ったサービスの提供を受ける環境を目指す。

テーマ名	7　市役所のウェルビーイング経営
項目名	38　職員の横断的活用
担当部署	総）行政経営室
取組内容	職員の流動体制※を構築し、職員の部署間での流動による時間外勤務の減少や会計年度職員を複数部署で任用し、繁忙期等に対応できる効果的な任用を行う。
到達目標（ゴール）	R９年度　・庁内の年間時間外時間数△20% ・庁内の会計年度任用職員△10人

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
	会計年度任用の仕組みの検討	→	新たな任用体制の実施	（△10人）	（△10人）	**人的資源の有効活用** **庁内協力体制の醸成・縦割解消** **人件費　年間△１億円**
	職員の流動体制の実施	→	流動体制の拡大検討			

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	会計年度任用の仕組みの検討					**職員の流動体制の検討**
	職員の流動体制の検討					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	制度の検討	制度の検討	20%	20%
R8年度	庁内の年間時間外時間数△10% 庁内の会計年度任用職員△5人		60%	
R9年度	庁内の年間時間外時間数△20% 庁内の会計年度任用職員△10人		100%	
R10年度				
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	職員の流動体制の検討は行っているが、実施にあたっては、職員団体からの回答待ちであり、Ｒ７年度は進展が見られなかった。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	利便性・サービスの効果との関連性が薄い。
業務効率・働き方（職員）	3	実施には至っていないが、業務効率化に向けた体制の検討は行った。
費用対効果	1	実施には至っていないため、費用対効果が生じていない。
将来的価値	3	実施には至っていないが、職員の横断的活用のための制度の検討は行っており、将来的価値が生じている。

※　職員の流動体制とは、各部署の業務の繁閑状況等に応じて、部署相互間における職員の臨時的かつ横断的な流動を行うことで、組織の活性化を高め、行政運営の能率向上と円滑化を図ること

テーマ名	8　デジタル技術の積極的活用によるDX
項目名	39　生成ＡＩ※の利活用
担当部署	総）ＤＸ推進室
取組内容	生成ＡＩの導入によって業務や作業の支援を行うことで、既存業務の効率化や職員負担の軽減を図るとともに、より創造的な業務に注力できる環境を整える。また、各課に生成ＡＩ推進員を設置し、利活用を促進する。
到達目標（ゴール）	Ｒ11年度　・生成ＡＩ利用文字数２億文字 ・年間業務削減時間1,200時間

取組予定	Ｒ７	Ｒ8	Ｒ9	Ｒ10	Ｒ11	● ＰＲポイント
	生成AIシステムの導入	利用システムの再検討	→	→	→	**ＡＩのフル活用で大幅な業務時間の削減を実現**
	生成AI推進員の設置、利活用研	→	→	→	→	

取組実績	Ｒ７	Ｒ8	Ｒ9	Ｒ10	Ｒ11	● 今期を一言で総括
	生成AIシステムの導入					**生成AIの本格運用を開始** **研修や情報発信により利活用を促進**
	生成AI推進員の設置、利活用					
	市民向け出前講座の実施					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	年間利用文字数2500万文字 業務削減時間400時間	利用文字数3.5億文字（9～3月） 業務削減時間4000時間	20%	40%
R8年度	年間利用文字数5000万文字 業務削減時間600時間		40%	
R9年度	年間利用文字数1億文字 業務削減時間800時間		60%	
R10年度	年間利用文字数1.5億文字 業務削減時間1000時間		80%	
R11年度	年間利用文字数2億文字 業務削減時間1200時間		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	業務環境で利用できるセキュアな生成AIサービスの全庁導入（令和7年9月～）、職員向け集合研修、動画研修の実施（外部講師及び内部講師）、庁内グループウェアを使った情報発信、生成AI推進員の任命、市民向け出前講座の実施

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	5	生成AIにより市民向け文書の品質が向上した。また、業務効率化によって生まれた時間を窓口での丁寧な対応に充てることができ、市民サービスの向上に繋がっている。
業務効率・働き方（職員）	5	生成AI活用により、目標を大幅に超える年間4,000時間の業務削減を達成した。創出された時間を企画立案等の創造的業務に振り分けることで、働き方改革を推進している。
費用対効果	5	競争入札により低コストでの導入を実現し、その投資に対し年間4,000時間という非常に大きな業務削減効果があった。最小限の投資で大きな業務効率化を達成した、費用対効果の高い取組である。
将来的価値	5	職員のAI活用スキルが一定程度向上し、組織全体のデジタル対応力が底上げされた。将来の技術進化に対応する土台が築かれ、持続可能な行政運営に不可欠な投資と評価できる。

※　生成ＡＩとは、人工知能（ＡＩ）の一種であり、学習データと特定の入力に基づき、テキスト、画像、音楽、動画など様々な形式のコンテンツを自動生成する技術

テーマ名	8　デジタル技術の積極的活用によるDX
項目名	40　統合型（公開型）ＧＩＳ※の導入
担当部署	財）資産税課、都）開発管理課、総）DX推進室、関係課
取組内容	各部署で独自に導入しているＧＩＳを統合し公開型にすることで、利用者サービスの向上とともに、維持管理費用等の大幅な削減と業務効率化を図る。
到達目標（ゴール）	Ｒ11年度　統合型ＧＩＳへの移行及び拡大

取組予定	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● ＰＲポイント
	情報収集	仕様の検討	業者選定	稼働開始		**庁内での情報連携◎** **誰でも自由に情報閲覧可能**
				３部署	＋５部署	

取組実績	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● 今期を一言で総括
	情報収集					**導入検討委員会を発足** **システムデモ、視察等により情報収集**
	仕様の検討					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	検討を行う会議体を作成する 仕様作成の基情報の収集	・検討を行う会議体を発足した ・情報収集を行い、仕様範囲を定めた	8%	10%
R8年度	仕様確定、導入費の予算化		47%	
R9年度	業者選定、契約、システム構築		85%	
R10年度	統合型（公開型）GIS運用開始（3課のみ） 市民への公開開始		91%	
R11年度	運用範囲拡大（+5部署）		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	総務部DX推進担当部長を委員長とした検討委員会を発足 GISデモを実施（6社） 先進自治体を視察（2市） 検討委員会内での利用データ等を収集

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	将来的な利便性やサービスの向上は想定されるが、現在は検討の段階である。
業務効率・働き方（職員）	1	将来的な業務効率の向上は想定されるが、現在は検討の段階である。
費用対効果	1	将来的な費用対効果は想定されるが、現在は検討の段階である。
将来的価値	4	庁内で横断的にデータを共有できることになるので、これまで各課で個別に行っていたデータ整備の重複を防ぎ、コストの削減が見込まれる。また、インターネットを通じたマップ公開によって住民が求める情報を即座に表示できるようにすることで市民サービスの向上につながる。

※　ＧＩＳ（地理情報システム）とは、位置に関する様々な情報を持ったデータを加工、管理したり、地図の作成や高度な分析などを行うシステム技術の総称

テーマ名	8　デジタル技術の積極的活用によるＤＸ
項目名	41　保育関連業務の効率化
担当部署	こ）幼保施設課
取組内容	施設型給付費等の請求書作成をはじめとした各種事務を兼ね備えたシステムを導入し、市内各保育園等の事務負担軽減を図る。また、入所AI選考システムを導入し、入所選考における客観性や公平性の統一化及び事務作業の効率化を図る。
到達目標（ゴール）	Ｒ11年度　・給付費等管理システムの導入 ・保育園入所AI選考システムの導入

取組予定	Ｒ７	Ｒ8	Ｒ9	Ｒ10	Ｒ11	● ＰＲポイント
	給付等管理システム構築	給付費等管理システム導入	入所AI選考システム導入検討	→	入所AI選考システム導入	**市内保育園等の負担軽減** **客観的で公平な入所選考**

取組実績	Ｒ７	Ｒ8	Ｒ9	Ｒ10	Ｒ11	● 今期を一言で総括
	給付等管理システム構築					**令和８年度から給付費等管理システムを使用できるようシステムを構築**

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	給付費等管理システム構築	令和８年度から給付費等管理システムを使用できるようシステムが構築された状態にする	25%	25%
R8年度	給付費等管理システム導入		50%	
R9年度	入所用AI選考システム導入検討		55%	
R10年度	入所用AI選考システム導入検討		60%	
R11年度	入所用AI選考システム導入		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	給付費等管理システムの導入に向けて委託業者の選定及び契約を締結した また、市内各保育園等へ給付費等管理システム導入に関するレクチャーを行うなど、令和８年度の本格稼働に向けてシステムの構築を行った。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	3	利便性・サービスの向上といった面では貢献度は低いものと予想されるが、各園及び本市の業務効率化のためには、不可欠な取組である。
業務効率・働き方（職員）	3	今後、システムを利用し施設型給付費等の請求書の作成などを行うことになっており、業務効率化に繋がり、生まれた余力で更なる業務改善に繋げることができる。
費用対効果	3	令和７年度はシステムの契約段階であることから、まだ、費用対効果は生まれていないが、今後はある程度の費用対効果が見込まれる。
将来的価値	4	施設型給付等の請求書作成などについてシステムを導入することは、業務全体の効率化に寄与することから、将来的な価値は高いものと考えられる。

テーマ名	8　デジタル技術の積極的活用によるDX
項目名	42　浄水場運転管理業務の効率化
担当部署	水）錦多峰浄水場、高丘浄水場
取組内容	錦多峰浄水場の夜間無人化に向け、遠隔監視・制御装置やセキュリティシステム等の導入を行い、高丘浄水場における夜間遠隔監視体制を構築する。
到達目標（ゴール）	R９年度　遠隔監視システムの導入・夜間無人化

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● PRポイント
	導入準備・運用テスト等	→	夜間無人化の実施			**運転管理業務の効率化** **職員不足の解消**

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	遠隔監視機器の導入					**高丘浄水場で錦多峰浄水場の遠隔監視する機器を導入**

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	遠隔監視機器の導入	遠隔監視機器の導入	33%	33%
R8年度	夜間無人化に向けた検証		66%	
R9年度	錦多峰浄水場の夜間無人化		100%	
R10年度				
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	錦多峰浄水場の屋内、屋外、取水場に監視カメラを設置。 高丘浄水場に錦多峰浄水場の運転を監視するシステムを導入。 錦多峰浄水場に車両の入場を規制するゲートを設置。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	本項目の取り組みは、利便性・サービスの効果との関連性が薄い。
業務効率・働き方（職員）	1	遠隔監視機器を導入したのが年度末なため、業務効率には繋がっていない。
費用対効果	1	遠隔監視機器を導入したのが年度末なため、効果が得られていない。
将来的価値	3	計画通り、遠隔監視機器を導入した。

テーマ名	8　デジタル技術の積極的活用によるDX
項目名	43　フリーアドレス※化に向けた環境整備
担当部署	総）ＤＸ推進室、総務課、行政経営室
取組内容	時代に合わせた多様な職場環境整備のため、業務用Wi-Fiやノートパソコンへの移行、固定電話の無線化を行うことで、場所を選ばずに働くことができる環境づくりを行う。
到達目標（ゴール）	R10年度：・業務用Wi-Fi環境の整備 ・ノートＰＣの配備完了

取組予定	R7	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
	Wi-Fiの整備	→	→			**多様な働き方の環境整備** **→業務の簡素化・効率化** **→コミュニケーション向上**
	ノートＰＣ移行準備	→	→	ノートＰＣ移行		
	固定電話の無線化検討	無線化の実施	→	→		

取組実績	R7	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	Wi-Fiの整備					**モデルフロアでの端末環境の整備**
	ノートＰＣ移行準備					
	固定電話の無線化検討					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	・業務用Wi-Fi環境の一部整備 ・次期端末環境の検証 ・固定電話の無線化検討 ・先進自治体への視察	・業務用Wi-Fi環境の一部整備 ・次期端末環境の検証 ・固定電話の無線化検討 ・先進自治体（登別市・八雲町）を視察 ・固定電話無線化の予算化延期	27%	17%
R8年度	・業務用Wi-Fi環境の拡大 ・次期端末環境の検証 ・固定電話の無線化検討、仕様書作成		67%	
R9年度	・業務用Wi-Fi環境の全庁拡大 ・次期端末環境の予算化 ・電話交換機の更新、・フリーアドレス化執務室への導入		87%	
R10年度	・次期端末環境構築、更新		100%	
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	一部モデルフロアにて、業務用Wi-Fi環境を整備するとともに、ノートＰＣへの置き換えや新規ソリューション活用による次期端末検証を行いながら、フリーアドレス化を実施

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	利便性・サービスの効果との関連性が薄い。
業務効率・働き方（職員）	4	一部のフロアに留まるが、フリーアドレス化が実施されたことで、職員の働き方、コミュニケーション面で向上が見られた。
費用対効果	1	費用対効果との関連性が薄い。
将来的価値	4	フリーアドレス化により業務効率性が改善し、持続可能な行政運営につながるものと考える。

※　フリーアドレスとは、座席を固定しない働き方

テーマ名	8　デジタル技術の積極的活用によるDX
項目名	44　ノーコードツール※等を用いた業務効率化
担当部署	総）ＤＸ推進室
取組内容	各種台帳をノーコードツール化し、申請から台帳登録まで一貫してペーパーレス・自動化するなど、庁内業務の電子化のための取組を行う。
到達目標（ゴール）	Ｒ11年度　各課が自発的にアプリを作成し、業務に活用

取組予定	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● ＰＲポイント
	ツールの検証	ツールの選定	運用開始	活用研修の実施	→	**システム導入、更新費用削減** **業務負担の軽減**

取組実績	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● 今期を一言で総括
	ツールの検証					**ノーコードオンライン申請システムの検証、導入決定**
	ツール選定					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	ツールの検証	ツール検証・選定	25%	50%
R8年度	ツールの選定		50%	
R9年度	運用開始		75%	
R10年度	活用研修の実施		90%	
R11年度	活用研修の実施		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	ノーコードオンライン申請システムの実証を行った上で製品を決定し、令和８年度からの本格運用の準備を進めた。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	庁内業務のペーパーレス化や自動化を進める意識が高まることで、窓口での活用、手続き処理時間の短縮が図られ、市民への迅速な対応に繋がる。
業務効率・働き方（職員）	2	これまで紙や個別のシステムで行っていた台帳管理や申請処理を統合・標準化することで業務プロセスが改善される。
費用対効果	2	専用システムを外部委託して開発・改修する費用と比較し、ノーコードツールを用いて庁内で内製化することで、運用コストの抑制に繋がる。
将来的価値	3	各課が自発的にアプリを作成する状態に向け、ツール利用を通じた庁内のデジタル人材の育成が進むことで、組織全体のＤＸ推進の基盤となる。

※　ノーコードツールとは、プログラミングの専門知識やスキルがなくても、視覚的な操作で業務用システムやウェブサイトを開発・構築できるツール

テーマ名	8　デジタル技術の積極的活用によるDX
項目名	45　ＳＭＳを活用した徴収業務の推進
担当部署	財）納税課
取組内容	スマートフォンや携帯電話のショートメッセージサービス（ＳＭＳ）を活用した納税催告の仕組みを導入し、収納率の向上及び業務の効率化を図る。
到達目標（ゴール）	Ｒ９年度　・ＳＭＳの導入 ・効果の検証

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
	導入の検討・準備	ＳＭＳの導入	効果検証			**効率的な徴収業務の実現**

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	仕様内容確認					**環境整備** **スマホ情報登録**
	業者選定					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	業者選定	業者選定完了	20%	20%
R8年度	稼働継続		50%	
R9年度	稼働継続		100%	
R10年度				
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	・複数業者（3社）に対して仕様内容や料金形態を確認後、業者選定完了 ・庁舎内における関係課（水道・住宅）と連携し、導入に至るまでの流れを確認 ・ＩＣＴ推進委員会での説明を経て、令和8年度での導入に向けた予算化を実施

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	2	スマートフォンを所持している方へ対して早い時期に未納を告知できるため、払い忘れの防止や督促状発布前の納付に期待できるが、導入前であることから導入後における利便性については検証していく必要がある。
業務効率・働き方（職員）	2	電話催告件数の減少が期待できるが、導入後における作業負担を減らし業務効率向上に繋げる必要がある。
費用対効果	3	通信運搬費の減少に期待しているが、導入前であるため実際の費用対効果については今後、検証していく必要がある。
将来的価値	3	現年度分滞納者だけではなく、滞納繰越者へ対する運用も可能。将来的には催告だけではなく新たな納税環境の周知などへの活用も期待できる。

テーマ名	8　デジタル技術の積極的活用によるDX
項目名	46　遠隔臨場導入の検討
担当部署	都）道路建設課、建築課、関係課
取組内容	本市で行う工事に遠隔臨場を導入することで、職員の現場への移動時間を削減し、業務の効率化を図る。

到達目標（ゴール）	R９年度	導入の判断

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
	試行実施	→	検討結果による	→	→	**現場への移動なし** **他の業務への注力**

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	ｼｽﾃﾑ・機器の検討					**遠隔臨場の試行実施の継続**
	一部の工事で試行実施					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	システム・機器の検討 一部の工事で試行実施	WiFi機器の予算化 一部の工事で試行実施	20%	30%
R8年度	システム・機器の検討 一部の工事で試行実施 （前年度より範囲の拡大）		40%	
R9年度	試行実施の中間評価		60%	
R10年度	中間評価を踏まえた見直し		80%	
R11年度	遠隔臨場導入の可否判断		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	遠隔臨場の試行実施（４か所の工事現場：道路建設課、建築課各々２か所ずつ） 既存のタブレットPCのシステム機器としての利用の可否について検証、WiFi機器の予算化 遠隔臨場の試行要領作成

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	発注者・受注者間におけるコミュニティツールであるため、市民サービスには直結しないが、業務効率化の観点から利便性は高い。
業務効率・働き方（職員）	3	現場への移動が不要となり、発注者・受注者双方の負担を軽減することができる。
費用対効果	2	車での移動を減らすことで、ガソリン代の節約につながるとともに、車両事故のリスク低減にも寄与する。
将来的価値	3	働き方改革や人手不足の解消といった課題の解決に資する取り組みである。

テーマ名	8　デジタル技術の積極的活用によるDX
項目名	47　ドローン等を活用した効果的な野生鳥獣対策
担当部署	環）環境生活課
取組内容	ヒグマ出没時の対応に赤外線カメラを搭載したドローンを導入し、遠隔操作を行うことで現地の職員や防除隊の安全確保とともに、ヒグマの潜伏場所や進行方向などの情報把握を行う。また、ヒグマやエゾシカの行動圏の把握・調査などにも活用する。
到達目標（ゴール）	R10年度：・ヒグマの行動範囲のマップ化による高精度の注意喚起 ・市街地での出没件数　年間５件、人身事故０件

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
	ドローンの導入	飛行技術の向上	ヒグマの情報把握	行動範囲マップの作製		**ヒグマとの共存** **人的被害の未然防止**
	行動範囲マップ作成	→	→	→		

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	ドローンの導入					**ドローンを導入し、ヒグマ出没時の調査及びヒグマ出没対策訓練にて活用した。**
	ヒグマ出没時の調査					
	ヒグマ出没対策訓練にて活用					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	飛行技術の向上	ドローンを使用した調査や訓練を行うことで操縦技術を向上させることが課題	30%	15%
R8年度	飛行技術の向上		50%	
R9年度	ヒグマの情報把握		70%	
R10年度	行動範囲マップ作成		100%	
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	・操縦訓練講習を受講 ・市街地にヒグマが出没した際、ドローン探索として3回出動 ・ヒグマ出没対策訓練の実施訓練に使用

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	3	ヒグマの潜伏調査をすることによる地域住民の安全
業務効率・働き方（職員）	4	担当職員が危険な箇所に直接見に行かないことによる危険回避
費用対効果	3	ドローン購入費と維持費はかかるが、市民の安全につながる効果がある。
将来的価値	4	取り組みにより、高精度の注意喚起になることで、市民の安全を確保する。

テーマ名	8　デジタル技術の積極的活用によるDX
項目名	48　市立病院におけるデジタル化への対応
担当部署	病）経営管理課
取組内容	病院でのクレジットカード払いや医療費後払いサービスの利用者を拡大するとともに、生成ＡＩ、ＲＰＡ等のデジタル技術の活用による内部業務の効率化を目指す。
到達目標（ゴール）	Ｒ11年度　・キャッシュレス決済利用率50％以上 ・効率化した業務件数　年間５件以上

取組予定	Ｒ７	Ｒ8	Ｒ9	Ｒ10	Ｒ11	● ＰＲポイント
	キャッシュレス決済利用率 35％	5%	5%	5%	5%	**患者の会計業務の負担軽減** **人材の有効活用** **医療の質の向上**
	業務効率化の件数　＋５件	＋５件	＋５件	＋５件	＋５件	

取組実績	Ｒ７	Ｒ8	Ｒ9	Ｒ10	Ｒ11	● 今期を一言で総括
	キャッシュレス決済利用率					**キャッシュレス決済割合の拡大及び内部業務の効率化が図られた。**
	業務効率化の件数12件					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
Ｒ7年度	キャッシュレス決済利用率：35％ 業務効率化の件数+5件	キャッシュレス決済利用率：38.4％ 業務効率化の件数：12件	20%	41%
Ｒ8年度	キャッシュレス決済利用率：40％ 業務効率化の件数+10件		40%	
Ｒ9年度	キャッシュレス決済利用率：45％ 業務効率化の件数+15件		60%	
Ｒ10年度	キャッシュレス決済利用率：50％ 業務効率化の件数+20件		80%	
Ｒ11年度	キャッシュレス決済利用率：50％超 業務効率化の件数+25件		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
Ｒ7年度	自動精算機のクレジット対応や後払いサービスの稼働によりキャッシュレス決済を促進。 業務自動化による時短効果。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	3	日常生活にキャッシュレス支払いが拡大される中で、病院利用者にも一定程度の同様のサービスを提供することができた。
業務効率・働き方（職員）	3	院内複数部署で合計12件、約1,200時間の短縮を図ることができた。
費用対効果	2	キャッシュレス支払いの環境を整備することに伴うシステム導入には多額の費用を要するため。
将来的価値	3	市民サービスと職員負担軽減を図るために今後も取り組みを推進する必要があるため。

テーマ名	8　デジタル技術の積極的活用によるDX
項目名	49　本会議における一般質問のオンライン化
担当部署	議会事務局
取組内容	育児や介護などで議会への出席が困難な状況下であっても、議員がオンラインで一般質問を行うことができるよう関係規定を整備するとともにその環境を整える。
到達目標（ゴール）	R７年度　オンライン化の実施

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
	オンライン環境の整備・運用開始					**議会の情報発信力の強化** **議会への関心の向上** **議員のなり手不足解消**

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	運用開始					**関係規定を整備して運用開始したことにより、議会改革の推進や議員の働き方改革につながった。**

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	オンライン環境及び関係規定を整備 運用を開始する	オンライン環境及び関係規定を整備完了 運用を開始した	100%	100%
R8年度				
R9年度				
R10年度				
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	苫小牧市議会会議規則及び苫小牧市議会オンラインの方法による質問実施要綱を整備し、議員がオンラインで一般質問できる環境を整えた。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	3	議会の出席方法の選択肢を増やすことで、多くの議員が出席できることになり、議会の情報発信力の強化や、議会への関心の向上につながったと考える。
業務効率・働き方（職員）	3	オンライン質問ができる環境を整えたことにより、遠方からでも議会に参加することができ、議会スケジュールの変更を最小限に抑えられる。
費用対効果	―	既存の資料投影用モニターを利用することで、費用を掛けることなく取組を行うことができている。
将来的価値	4	議会への出席方法に選択肢が増えることで、議会改革や議員の働き方改革の推進につながり、議員のなり手不足の解消や情報発信力の強化に寄与した。

テーマ名	9　事務・事業の見直し
項目名	50　出張所及び証明取扱所の効果的・効率的な運営
担当部署	市）窓口サービス課、出張所、総）ＤＸ推進室、関係課
取組内容	マイナンバーカードの普及によるコンビニ交付利用率の上昇に伴い、出張所及び証明取扱所の証明発行件数は減少傾向であることから、それらの在り方について検討する。あわせて、出張所にオンライン対応窓口を導入する。
到達目標（ゴール）	Ｒ11年度　・出張所及び証明取扱所の土日閉所の実施 ・証明取扱所の在り方の方向性を決定 ・出張所のオンライン窓口の導入

取組予定	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● ＰＲポイント
	土日閉所の試行	→	本格実施	→	→	**効果的で効率的な人員配置**
	オンライン窓口導入の検討	→	→	→	オンライン窓口導入	
	証明取扱所の在り方検討	→	方向性の明示			

取組実績	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● 今期を一言で総括
	土日閉所の検討					**現状把握**
	オンライン窓口導入の検討					
	証明取扱所の在り方検討					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	土日閉所の試行 現状把握 現状把握	現状把握	2%	2%
R8年度	ビジョン策定		20%	
R9年度	ビジョンに沿って取組実施		40%	
R10年度	ビジョンに沿って取組実施		70%	
R11年度	ビジョンに沿って取組実施		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	各施設及びコンビニ交付の曜日別利用数・証明書別発行数など、現状把握を実施。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	3	今後の窓口の在り方を検討するにあたり、各施設の利用状況を把握することで、市民ニーズの把握に努めた。
業務効率・働き方（職員）	2	現状把握に止まり、業務効率化には至っていない。
費用対効果	2	土日閉所の試行未実施であり、コスト削減には至っていない。
将来的価値	3	出張所及び証明取扱所の在り方を含め、持続可能な窓口運営のため、必要な情報収集に努めた。

テーマ名	9　事務・事業の見直し
項目名	51　政策型スクラップ＆ビルド
担当部署	財）行財政改革推進室
取組内容	対象、効果、時代の流れなど様々な観点から事業の見直しを実施する。有識者の意見を取り入れ、市の事業方向性について理事者が判断する。
到達目標（ゴール）	R11年度　廃止・見直し検討事業数 25事業

取組予定	R7	R8	R9	R10	R11	● PRポイント
	事業スキームの再検討・実施	効果検証	→	→	→	
	廃止・見直し5事業	＋5事業	＋5事業	＋5事業	＋5事業	**業務量、事業費の削減**

取組実績	R7	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	事業スキームの再検討・実施					**個人・部署・理事者提案から対象事業を決定し、事業点検を実施した。**
	廃止・見直し5事業					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	廃止・見直し 5事業	5事業の廃止・見直しを実施	20%	20%
R8年度	廃止・見直し 10事業		40%	
R9年度	廃止・見直し 15事業		60%	
R10年度	廃止・見直し 20事業		80%	
R11年度	廃止・見直し 25事業		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	戦略的事業点検として、対象・効果等を様々な視点から見直し有識者の意見も確認したうえで理事者判断を行う事業を実施した。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	市事業の廃止・見直しであるため、市民の利便性向上にはつながっていない。
業務効率・働き方（職員）	4	個人提案からの事務見直し、事業統合により業務の効率化が図られた。
費用対効果	4	事業統合や支出の大きい事業の再検討を行うことを決定した。
将来的価値	5	必要な事業の実施と効率的な実施方法の見直しを行うため、長期的には効果的な事業である。

テーマ名	9　事務･事業の見直し
項目名	52　庶務事務プラットフォーム（ＰＦ）※の設置
担当部署	財）行財政改革推進室
取組内容	消耗品の購入や管理など、庁内の類似業務を集約する庶務事務ＰＦを設置し、在庫の適正化やコスト削減を図り、事務処理の効率化を促進する。
到達目標（ゴール）	Ｒ11年度　庶務事務ＰＦの設置

取組予定	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● ＰＲポイント
	集約事務の検討	ＰＦの検討	ＰＦの開始	効果検証	→	**業務の効率化・予算の削減**
	同一フロア内の集約化	階をまたがる部署での集約化	集約数の拡大	→	→	

取組実績	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● 今期を一言で総括
	集約事務の検討					**集約事務の検討** **不要になったファイルを集約するファイルバンクの設置**
	ファイルバンクの設置					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
Ｒ7年度	集約事務の検討	集約業務の検討 ファイルバンクの設置	20%	20%
Ｒ8年度	ファイルバンクの品目拡大 庶務事務ＰＦの設置準備		40%	
Ｒ9年度	庶務事務ＰＦの設置		60%	
Ｒ10年度	集約業務の拡大 効果検証		80%	
Ｒ11年度	集約業務の拡大 効果検証		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
Ｒ7年度	ファイルが必要な部署は購入せずにファイルバンクから必要数を持ち出すことができる、ファイルバンクを設置した。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	利便性・サービスの効果との関連性が薄い。
業務効率・働き方（職員）	3	ファイルバンクの設置により、部分的ではあるが、消耗品を集約する体制を構築し、業務の効率化につながった。
費用対効果	2	ファイルバンクの設置により、必要以上に消耗品を購入することを抑制する体制を構築した。
将来的価値	3	ファイルバンクの設置により、消耗品を集約する体制を構築したことで、庶務事務ＰＦの基盤となり、将来的価値が高まった。

※　庶務事務プラットフォームとは、庁内で分散していた日常的な事務作業を集約し、業務の効率化と標準化を図るための仕組み

テーマ名	9　事務・事業の見直し
項目名	53　自治体情報システムの標準化・共通化
担当部署	総）ＤＸ推進室
取組内容	自治体情報システム標準化基本方針に基づき、住民記録、税、保険業務等を標準準拠システムに切替え、ガバメントクラウドに移行する。
到達目標（ゴール）	Ｒ11年度　標準化・共通化の実施

取組予定	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● ＰＲポイント
	システムの標準化	共通化に向けた取組	→	→	→	**システムの効率化によるコスト減少・負担軽減**

取組実績	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● 今期を一言で総括
	標準化に向けた取組	標準化に向けた取組	標準化			**標準化が再延期となり、標準化に向けた準備作業を継続**
		共通化に向けた取組	→	→	→	

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	標準化の実施	再延期となったため、作業継続	20%	20%
R8年度	標準化の実施 共通化の実施		50%	
R9年度	標準化の実施 共通化の実施		70%	
R10年度	共通化の実施		80%	
R11年度	共通化の実施		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	R8年1月に標準化予定だったが、システムベンダからの申し入れにより、R9年10月に延期となったため、関連課との調整や、ベンダとの打ち合わせ等を継続して行った。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	システム標準化に伴い、将来的なオンライン手続きの拡充や迅速なサービス提供の基盤整備は着実に進んでいるものの、移行期間中であるため、現時点での直接的な市民利便性の向上は限定的であるため。
業務効率・働き方（職員）	3	標準システムへの移行により中長期的な業務効率化が見込まれる一方で、システム変更による新たな業務フローへの習熟には一定負担が生じる。
費用対効果	1	ガバメントクラウドへの移行により費用の削減が期待されていたが、ほとんどの自治体で費用増となっている。
将来的価値	4	標準化により、システム連携が容易になり、限られたリソースで市民サービス向上と業務効率化を両立できる見込み。

テーマ名	9　事務・事業の見直し
項目名	54　アナログ規制※の点検・見直しの実施
担当部署	総）法務文書課、ＤＸ推進室、財）行財政改革推進室
取組内容	条例・規則等の条項の整理、見直し工程を作成し、その工程をもとにデジタル化等見直しについて検討・実施する。
到達目標（ゴール）	Ｒ11年度　・整備条例・規則の段階的な制定 ・対象条項の60％を改正

取組予定	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● ＰＲポイント
	対象の確認	整備条例・規則の制定	→	→	→	**行政手続のデジタル化に寄与**
	工程の検討	見直し・デジタル化の検討・実施	→	→	→	

取組実績	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● 今期を一言で総括
	例規に担当課を紐付け					**アナログ的な手法が規定されている例規の抽出完了**
	該当例規の洗い出し					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	該当例規の洗い出し作業完了	該当例規の洗い出し作業完了	20%	20%
R8年度	見直しの調査・検討		40%	
R9年度	整備条例・規則の段階的な制定 対象条項の20％を改正		60%	
R10年度	整備条例・規則の段階的な制定 対象条項の40％を改正		80%	
R11年度	整備条例・規則の段階的な制定 対象条項の60％を改正		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	市が所管する例規のうち、アナログな手法に限定されているものを特定し、それらの例規が法令に基づくものか、市独自のものかを分類する作業を行った。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	4	アナログ規制を緩和することで今までは来庁しなければならなかったことでもデジタル的な手法により対応することが可能となる。
業務効率・働き方（職員）	3	アナログ規制を緩和することで今までは現地に直接出向かなければならなかったことでもデジタル的な手法により対応することが可能となる。
費用対効果	3	デジタルになることで人の手を介さなくなることで、人員を他の事務に回すことができるようになる。
将来的価値	4	国はアナログ規制の緩和を推進しており、将来的には必須となる。そのため、今から少しづつでも実務を変えていく必要がある。

※　アナログ規制とは、人の目による確認、現地・対面での講習への参加、公的証明書等の書面での掲示など、アナログ的な手法を前提としているルール（規制）

テーマ名	9　事務・事業の見直し
項目名	55　ペーパーレス化に伴うプリンタ機器の統廃合
担当部署	総）ＤＸ推進室、総務課、環）ゼロカーボン推進室
取組内容	各業務へのシステム導入とペーパーレス化が進む中、各部署に配置しているプリンタを統合・共有することで、管理負担の軽減と電気使用量、CO2排出量の削減を図る。
到達目標（ゴール）	Ｒ11年度　各フロアのプリンタは複合機1台

取組予定	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● ＰＲポイント
	プリンタ統合準備	複合機への移行 ３フロア	→ ＋２フロア	→ ＋１フロア	移行完了 （残りフロア実	**プリンタ機器統合** **△管理コスト、△待機電力、** **△CO_2**
		プリンタ撤収 △30台	→ △20台	→ △20台	→ △30台	

取組実績	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11	● 今期を一言で総括
	プリンタ統合準備					**プリンタ機種統一による管理コストの削減**

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	複合機への統合準備	プリンタ機種統合	10%	10%
R8年度	複合機への統合3フロア プリンタ撤収30台		30%	
R9年度	複合機への統合5フロア プリンタ撤収50台		50%	
R10年度	複合機への統合6フロア プリンタ撤収70台		70%	
R11年度	複合機への統合全フロア プリンタ撤収100台		100%	

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	窓口職場におけるプリンタの定期更新によって、生じた中古プリンタを活用し、庁内のプリンタ機種統一を実施した。

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	市民の利便性・サービスの効果との関連性が薄い。
業務効率・働き方（職員）	1	プリンタ管理面では多少の業務効率化が図られるが、職員全体への業務効率・働き方の効果との関連性が薄い。
費用対効果	2	プリンタ機種統一によって、余剰トナーの流用による消耗品費削減やプリンタ修理の出張費削減など多少の財政効果があったものと考える。
将来的価値	2	本年度の取組を土台に、今後のプリンタ削減などの具体的な展開が進むことから、将来的価値があるものと考える。

テーマ名	9　事務・事業の見直し
項目名	56　監査機能の充実・強化
担当部署	監査委員事務局
取組内容	経済性・効率性・有効性の３つの視点を強化した３Ｅ監査を実施するため、先進事例等を参考に手法を検討し、定期監査実施計画を改定する。
到達目標（ゴール）	Ｒ８年度　３Ｅ監査に重点的に取り組む

取組予定	R７	R8	R9	R10	R11	● ＰＲポイント
	３Ｅ監査の強化に向けた検討	３Ｅ監査を重点的に実施				**無駄のない事業実施・予算執行**
	手法の検討	実施計画改定				

取組実績	R７	R8	R9	R10	R11	● 今期を一言で総括
	３Ｅ監査の試行実施					**３Ｅ監査の重点的実施に向けた制度設計の実施**
	先進都市視察					
	３Ｅ監査の制度設計					

	到達目標に対する達成計画	到達目標に対する達成状況	進捗計画	進捗実績
R7年度	3E監査の強化に向けた検討 手法の検討	3E監査の試行実施、先進都市視察等を踏まえた制度設計の実施	80%	80%
R8年度	定期監査実施計画の策定 3E監査の重点的実施		100%	
R9年度				
R10年度				
R11年度				

評価対象期間	具体的な取組内容
R7年度	R7定期監査において1,000万円以上の物品購入及び業務委託契約を対象に3E監査を試行実施 3E監査の先進市である尼崎市及び四日市市を視察/事務局内での3E監査研修の実施 3E監査の本格実施に向けた制度設計の実施

評価項目	自己評価	評価の理由
利便性・サービス（市民）	1	取組の結果、市民サービスの向上につながる可能性がある。
業務効率・働き方（職員）	2	3E監査の取組は、部分的ではあるが業務効率の向上に資するものである。
費用対効果	2	3E監査の取組は、部分的ではあるが費用対効果の向上に資するものである。
将来的価値	1	将来的価値の向上を目的としておらず、取組との関連性が薄い。